

2022

中間期ディスクロージャー誌
2022/4/1～2022/9/30

すべてはお客さまのために。
No.1 テクノロジーバンクを目指して



GMO あおぞらネット銀行

次世代型銀行として「5つの価値」の提供を通じ、お客さまの成長を支えてまいります

■ VISION ■

すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、
テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、
固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

■ MISSION STATEMENT ■

- 1 高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす
- 2 お客さまのために、No.1主義を貫く
- 3 志をもって、進化し続ける



■ VALUE ■

お客さまに提供する5つの価値

安心

取引ごとに発行されるワンタイムパスワード、生体認証機能、認証アプリのほか、直感的に操作しやすく、理解しやすい各種セキュリティ機能を備えており、安心してご利用いただけます。

速さ

システム開発を内製化することで、お客さまに寄り添った金融・決済サービスをスピード感をもって提供しています。

銀行APIや各種サービスとの接続により、シームレスに銀行サービスをご利用いただける環境を整備しています。

安さ

システム開発内製化に加え、後発銀行だからこそ最新のシステムを低価格で活用しているほか、常に生産性向上、コスト削減に努めております。

その結果をお客さまに還元すべく、各種サービス利用料・手数料を無償もしくは低価格で提供しております。

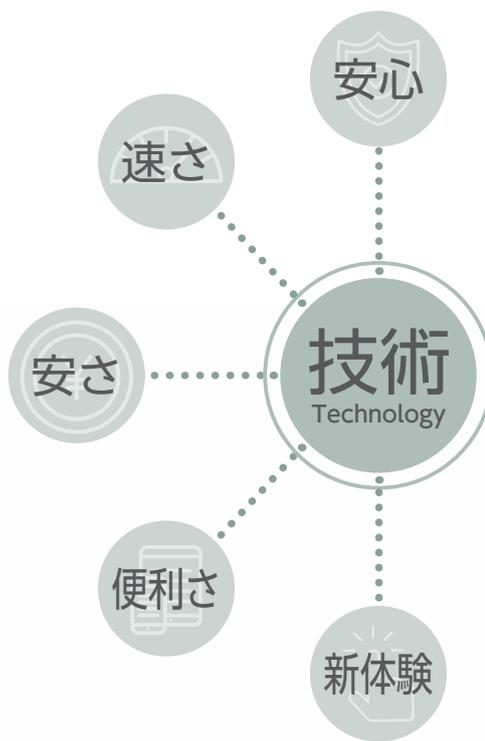
便利さ

24時間365日パソコンやスマートフォンでお手続き可能。

キャッシュカードはデビットカード一体型。

セブン銀行・イオン銀行・ゆうちょ銀行の提携ATMがご利用いただけます。

他行を含む口座の管理をアプリ1つで行える資金管理ツールなど便利なサービスを提供しています。



新体験

資金を目的に応じて分けて管理できる「つかいわけ口座」、入金管理のスピード・精度アップを可能にする「振込入金口座」、銀行API接続、API実験場、マーケットプレイスのほか、「かんたん組込型金融サービス」で、事業者のビジネスやサービスに、銀行機能をパーツとして組み込むことで、エンドユーザーに新たなCX（お客さま体験価値）を提供しています。

CONTENTS

GMOあおぞらネット銀行とは 1

TOPが語る／GMOあおぞらネット銀行の戦略 3

サービス紹介 7

安心してご利用いただくために 17

お客さま本位の業務運営に関する基本方針 18

資料編 19



お客さまファースト × テックファースト お客さまに寄り添い、共に成長して

次世代テックバンクの実現に向け、「第二創業期」にある当社は、スモール&スタートアップのお客さまの成長スピードに合わせた利便性の高いサービスを打ち出しています。加えて、組込型金融の先駆者として、さまざまな企業との連携にも積極的に取り組んでいます。引き続き、「スモール&スタートアップ向け銀行No.1」「組込型金融サービスNo.1」「テックファーストな銀行No.1」の3つの戦略の柱のもと、お客さまのビジネス成長と日本社会のDXに貢献してまいります。

円安、物価高といった日本の経済市況は、 当社の存在価値を高める好機

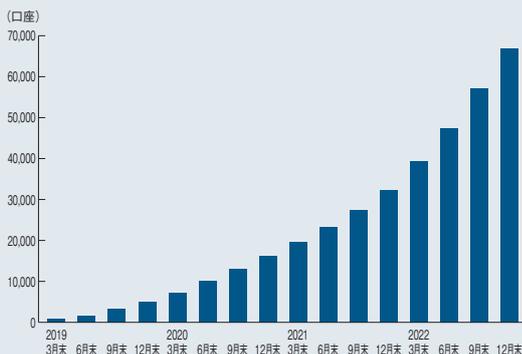
山根 新型コロナウイルスが日本経済に与える影響が限定的となる一方で、気になる動きを見せているのが今春からの円安、そして物価上昇です。こうした経済環境にあって、あらゆる企業がコスト削減や業務効率化に取り組む必要が生じています。その中で、低コストかつ高品質な商品・サービスを提供できるネット銀行への市場の期待は、ますます高くなると感じています。東京商工リサーチの調査(2022年11月)でも、「ネット銀行をメインバンクにする企業が10年間で5倍」と発表されているようにネット銀行を選

ぶ企業さまは増えています。当社においても**法人口座開設数**(①)は、2022年12月末時点で6万5,000口座を超え、1カ月あたりの開設数は3,500件、申込数は5,000件と、これまでも増して加速しています。とりわけ当社は、安価な他行宛ての振込手数料や、高還元率を誇るデビットカードなど、お客さまに、おトクで便利にご利用いただける各種サービスが好評を博しています。こうしたお客さまにとって価値あるサービスの提供が、口座拡大という結果につながっていると感じています。

今般の経済情勢に多くの企業が苦慮する状況が我々のビジネスに影響を及ぼす部分もありますが、こうした状況下だからこそ、当社サービスをご利用いただく機会が増え“お客さまに寄り添う銀行”として、当社の存在意義が改めて世の中に認識されているのではないかと思います。

① 法人口座開設数

現在、法人のお客さま向けのサービス拡充・改善に注力しており、その結果、法人口座は6万5,000口座を超えるまでに成長しています。(2022年12月末時点)
2023年1月には、法人のお客さまから望む声の大きかったPay-easy(ペイジー)に対応し、さらなる法人口座の拡大が想定されます。



代表取締役会長

金子 岳人



ストを徹底追求 いく銀行へ

『あんしんワイド』のお申込が好調 『デビット後払いオプション』をスタート

山根 中長期の事業戦略を掲げて1年が経過しましたが、中長期戦略の3つの柱に基づいた施策は、いずれも順調に推移しています。中でも、この上半期に顕著な動きを見せたのが、法人融資です。2022年5月にスタートした、オンラインでお申込からお借入ができる**融資枠型ビジネスローン「あんしんワイド」**(②)は、2022年12月末時点で6,500件を超えるお申込をいた

② 融資枠型ビジネスローン「あんしんワイド」詳細は P11

最大1,000万円の融資枠型ビジネスローン「あんしんワイド」の提供開始。開始からわずか3日で200件超の申込実績を誇るニーズの高い商品です。オンラインでお申込からお借入まで完結できる利便性や融資枠の範囲内で「いつでも・何度でも」借入・返済が可能なこと、事業性資金であれば資金使途も問わず、代表者保証や決算書も不要といった特長が評価され、2022年12月の申込実績は6,500件を超えています。

創業期 や **赤字**
でも借られる!

来店不要
ネット完結
申込～返済

融資枠型
ビジネスローン **あんしんワイド**

だいています。現在も月間1,000件程度のお申込をいただいております。法人口座開設数よりも高い伸びを見せています。好調の背景にあるのは、2つの利便性です。1つ目は、最大1,000万円の融資枠ですが、「困った時だけ借りられる」「急に資金が必要になった」という万が一に備えられる使い勝手の良さです。2つ目は、決算書不要で、お客さまの入出金データで審査を行うため、申込から融資実行までの早さです。こちらが非常にお客さまから喜ばれています。

さらに、11月からはビジネスデビットカードに後払いの機能を付加した**「デビット後払いオプション」**(③)の提供を開始しています。これはデビットカードに「あんしんワイド」の融資枠を組み合わせることで、デビットカードでありながら、毎月末までのデビットカードご利用金額を、翌月25日に一括で支払うことができるサービスです。通常、デビットカードは、決済と同時に口座からお金が引き落とされる仕組みですが、お客さまからキャッシュフロー上、クレジットカードと同様の支払いサイクルを要望する声も多く、そのニーズをかたちにしたものです。経費管理部門にとってデビットカードは、お金の取引がリアルな分、クレジットカードに比べて管理しやすく、立替精算の手間が省けるとい実務でのメリットがあります。

さらに、当社のデビットカードは、高還元率のキャッシュバックがあるため現金決済よりもお得で、スモール&スタートアップのお客さまにとっては、強力で魅力的な商品として受け止めていただいていると思っています。現在は、1法人につき最大20枚、1日あたり最大2億円*のご利用を可能としていますが、今後は多くの従業員を抱える法人のお客さまのニーズに合わせ、お持ちいただける枚数の上限を

③ デビット後払いオプション 詳細は P10

法人のお客さまから、「デビットカードの高いキャッシュバック率や複数枚発行は魅力的だが、会社のキャッシュフロー上、クレジットカードのように翌月一括払いしたい」という声を受けサービスを開発。法人のお客さま向けに発行しているVisa・Mastercardビジネスデビットカードに新機能「デビット後払いオプション」を追加することで、デビットカードなのに「後払い」を可能にしました。「デビットカード＝口座からの即時引き落とし」という常識を打ち破るサービスです。



デビット後払いを設定後、
ビジネスデビットカードを利用

当月のカード利用額を翌月払い



カード利用額を代表口座から
自動引き落とし

代表取締役社長
山根 武

*Mastercardビジネスデビットカード: 1日あたりの利用限度額は、カード1枚につき1,000万円まで設定可能です。
Visaビジネスデビットカード: 1日あたりの利用限度額は、カード1枚につき500万円まで設定可能です。

上げていくことを検討しています。このようにお客さまに寄り添ったサービスの開発と改善に努め、1つ目の戦略である、「スモール&スタートアップ向け銀行No.1」をより強固に推進してまいります。

銀行サービスの周辺にある課題と向き合い、お客さまの利便性をいっそう高めていく

金子 続いて2つ目の戦略の柱、「組込型金融サービスNo.1」においては、銀行APIの接続数が着実に増えており、API接続数も含めた「**かんたん組込型金融サービス**」の契約数(④)は、2022年12月末時点で400件を突破しています。最近では、2023年10月から開始される「インボイス制度」を見据えた組込型金融の導入事例が多く見られています。また、これまでインターネットバンキングにログインしなければ承認や振込ができなかった業務に課題を感じていた事業者さまからの声を受け、2022年11月に「スマート振込承認サービス」を開始しました。本サービスは、振込までに必要となる煩雑な事務手続きや、承認業務などの一連の実務をスマホまたはパソコン1つで操作が完結できることから、不動産事業者やマンション管理事業者など比較的規模の大きなお客さまの導入が進んでいます。多くの書類や人が介在するワークフローにおいて、

管理コストや人員コストの削減に寄与しています。

お客さまの安心安全なお取引をテクノロジーでカバーしていく

金子 3つ目の戦略の柱である「テックファーストな銀行No.1」ですが、当社のコーポレートビジョン「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」にもあるとおり、すべてのサービス、施策は「お客さまファースト」を「技術」で実現・課題解決することを目指しています。それはお客さまに直接ご利用いただくサービスだけでなく、安全なお取引のために当社が行う施策も同様です。当社では、**マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策**(⑤)においてもテクノロジーを駆使しています。

例えば、2022年9月に、株式会社Liquidとの連携により「LIQUID Auth(リキッドオース)」を導入し、口座開設当時の情報と現在の情報を顔認証技術活用の照合により、正しい口座利用者かどうかを確認しています。また同年10月に、GMOインターネットグループ株式会社のグループ研究開発本部 AI研究開発室と、口座不正モニタリングツール「AML* AIスコアリングモデル」を共同開発し、不正な入出金が行われていないかモニタリングする業務に活用しています。

④ かんたん組込型金融サービス 契約数累計400件突破

詳細は P14

デジタルビジネスの領域で成長したい企業さま向けに、銀行機能をパーツとして提供する「かんたん組込型金融サービス」を提供中です。現在では「組込型金融・銀行API」と言えば、GMOあおぞらネット銀行」と言われるほど、認知も高まっており、その結果「かんたん組込型金融サービス」の契約数累計は、420件(2022年12月末時点)となっています。経理業務の自動化はもちろんのこと、電子帳簿保存法(電帳法)やインボイス制度を受けて活発化するFinTech事業者さまへの導入、動画配信サービスのライバー(配信者)への投げ銭の即時現金化、ふるさと納税の寄付金の自動振込といった、多種多様な業種・事業規模のお客さまにご利用いただいています。



⑤ テクノロジーを駆使したマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止対策

攻めるだけでなく守りにも技術力を生かしています。株式会社Liquidとの連携によりセキュリティ強化と口座保有者の利便性を両立した「LIQUID Auth」の導入や、AI技術を活用した口座不正モニタリングツール「AML* AIスコアリングモデル」の開発・稼働もその1つです。



AML* AIスコアリングモデル イメージ



LIQUID Auth イメージ

*アンチ・マネー・ローンダリング

当社のコーポレートミッションの中でお客さまに提供する5つの価値を定めており、その最初に、「安心」を掲げています。テクノロジーを駆使して「安心」を提供することもまた、我々の立派なサービスであり、使命だと思っています。

当社は、事業開始時から、エンジニアが創る銀行=テック

クバンクを標榜し、テクノロジーをベースとしたソリューションを数々作り上げてきました。社員に占める「創人(エンジニア・クリエイター等)」比率60%超を目指し、そこから生み出される技術によってお客さまの業務効率化や新規ビジネス創出に貢献し、お客さま満足度の向上を図ってまいります。また技術力は、当社内のオペレーション効率向上や自動化を促進します。そこで生まれた人的余力を、お客さまに向けた新サービスの企画・開発や提供価格の還元につなげてまいります。

「Pay-easy(ペイジー)」への対応スタート 新サービスも続々開始

山根 お客さま満足度の向上につながるサービスとして、法人のお客さまを中心に本当に多くのご要望をいただいていた「Pay-easy(ペイジー)」に2023年1月より対応します。これにより、当社口座から各種税金の納付がワンストップで行えるようになります。サービス開始について当社ホームページやSNSでお知らせしたところ、「待っていました!」という声をたくさんお寄せいただきました。お客さまにとって真に必要なサービスを矢継ぎ早にリリースすることの重要性を改めて感じると共に、こうやってお客さまにお喜びいただけたことを素直に我々も嬉しく思っています。

そのほか、普及が進みつつあるエンベディットファイナンス(組込型金融)にも注力しています。2022年10月には、株式会社サイバーレコードさまの『自動スグ払いサービス「ARLY(アーリー)」』の裏側を支えるサービスの提供を行いました。これまで返礼品事業者さまは、返礼品発送後、自治体から代金が支払われるまで数カ月のタイムラグがあり、事業者の資金繰りを厳しくしているという課題がありました。当社の「GMOあおぞら立替払い」と「銀行API」を「ARLY」に組み込むことで、寄付者に返礼品が到着すると同時に、返礼品事業者へ自動的に代金が支払われるようになりました。当社が黒子となり事業者さまのサービスに組み込まれ、地方創生に貢献している事例です。

「銀行API」は現在、スタンダードAPI(無償)28種類、オプションAPI(有償)7種類の合計35種類を提供中ですが、これは国内トップレベルのAPI本数です。銀行機能を細分化し、APIとして用意することで接続企業さまが自社サービスに組み込みやすくなったという事例が多数生まれています。さらにAPIラインアップを拡充することで、接続

企業さまのサービスの付加価値を高め、結果としてその企業さまのサービスを利用するお客さま(エンドユーザー)の利便性向上や新体験創出につながることを願っています。

海外送金サービスの確立をはじめとする商品の 拡充によって、お客さまの成長に貢献していく

金子 当社は引き続き、中期経営計画に掲げた戦略をベースに、取り組みの推進と成長スピードを加速してまいります。特に、現在、法人のお客さまより強いご支持をいただいている、安価で使いやすい各種サービスや、我々が「最強の法人カード」と自負するビジネスデビットカード、そして「あんしんワイド」に、より磨きをかけてまいります。そして、我々が注力する法人のお客さまにとり、すべての点において「No.1」の銀行であり続けられるよう、お客さまに寄り添い、共に成長してまいります。2番目に注力すべきは、組込型金融の裾野を広げることです。現在、当社の「かんたん組込型金融サービス」の契約数は順調に増えておりますが、組込型金融の先駆者として、現状に甘んじることなく、さらに日本における組込型金融の発展・普及にも取り組んでまいります。そして、3つ目として、外貨サービスの拡充です。既に外貨普通預金や「GMOあおぞらFX」、個人のお客さまに海外送金サービス(提携)を展開しております。今後は、法人のお客さま向けの外貨サービスの提供範囲を広げ、越境ECを営まれているお客さまや、海外と取引のあるお客さまのビジネスを支えていきたいと考えます。2023年度中には、法人のお客さま向けの海外送金サービスの提供開始を予定しております。こちらも多くのお客さまから多数のご要望をいただいております。いよいよ提供開始できるというところまでやってきました。これまでお客さまから当社にお寄せいただいたお声をもとに、開発に着手し提供を開始した商品が続々と誕生しています。今後も独自性・先進性あるユーザーフレンドリーなサービスを提供し続けてまいりますのでご期待ください。

山根 お客さまの成長スピードに合わせて、我々は商品ラインアップの見直しと拡充を行っていく必要があることを日々強く感じています。お客さまの成長が当社の成長でもあります。お客さまのビジネス成長に合わせたサービスの企画・開発を主眼に、我々はこれからも挑戦を続けてまいります。

法人・個人事業主のお客さま向けサービスラインアップ

開設	口座開設 オンラインで法人口座開設 申込手続きが完了 P9	法人紹介プログラム お知り合いの法人さまをご紹介 いただくことで各種特典を付与 するプログラム	
	預ける	円普通預金 パソコンやスマートフォンから 気軽にお手続き可能	円定期預金 魅力的な好金利で、確実に 貯められる円定期預金
おトクに使う	振込料金とくとく会員 <small>経費削減</small> 各種サービスの優遇が受けら れる月額サービス P9	振込・振替 業界最安値水準*2のおトクな 振込手数料 P9	
	ビジネスデビットカード <small>経費削減</small> ご利用額の最大1%*3がキャッ シュバックされるおトクなカード P10	デビット後払いオプション デビットカードなのに「後払い」 が「即時払い」かを選択できる サービス P10	
便利に使う	口座振替 大切なお支払いは便利な口座 振替で	定額自動振込 指定した振込日に自動で振込	総合振込 大量の振込を一度にお手続き
	複数口座 代表口座1つにつき19口座 まで追加口座開設が可能	リアルタイム振込・入金サービス APIを利用した即時での振込 入出金、振替サービス	GMOあおぞらFX 外貨投資や為替のリスクヘッ ジ手段など、ビジネスの資産運 用にもご活用いただけます*4
	振込入金口座(バーチャル口座) <small>業務効率化</small> 手間のかかる入金照合作業を スムーズにし、顧客満足度も 向上	freee入出金管理アプリ 他行を含む複数口座の口座 残高や明細をまとめて管理 <small>*正式名称は「freee入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」です。 freee株式会社が提供するサービスです。</small>	スマートフォンアプリ iPhoneやAndroidなどの スマートフォンでご利用いた だけるアプリを提供
	電子証明書 電子証明書でセキュリティ強化 P16	ビジネスID管理 口座の利用権限を設定する ことで安心してお取引 P16	海外送金 <small>2023年サービス開始予定</small> スピーディーで安価な法人のお客さま向け 海外送金サービスを準備中
	Pay-easy(ペイジー) <small>2023年1月16日対応開始</small> 国庫金納付や社会保険料の支 払いがキャッシュレスで行える P13	スマート振込承認 お客さまの業務フローに合わ せて銀行取引の承認ができる サービス P13	
	ビジネスサポートサービス おトクにご利用可能な提携 サービス		
資金化する・借りる	あんしんワイド 口座の入出金データで資金 調達、必要な資金をいつでも 借りられる融資枠型ローン P11	あんしん10万円 10万円の融資枠を法人口座 に標準装備*5	組込型金融 API接続サービス かんたん組込型 金融サービス 預金債権保全くん <small>法人のお客さまのみのサービスとなります。</small>
	GMOあおぞら立替払い 資金立替と銀行APIを活用した 振込業務代行をあわせて提供	GMOあおぞらビジネスローン お客さまの入出金データを 活用した先進的なビジネスローン	

個人のお客さま向けサービスラインアップ

開設	口座開設 自撮り動画(セルフィー動画)によるご本人さま確認書類の提出で、最短口座開設申込当日にインターネットバンキングがご利用可能	P9	
	円普通預金 パソコンやスマートフォンから手軽にお手続き可能	円定期預金 魅力的な好金利で、確実に貯められる円定期預金	
預ける	外貨普通預金 GMOあおぞらネット銀行だからできる好金利・低い為替手数料*1		
	振込・振替 業界最安値水準*2のおトクな振込手数料	デビット付キャッシュカード ご利用額に応じてキャッシュバックされるおトクなカード	P12
おトクに使う	口座振替 大切なお支払いは便利な口座振替で	定額自動振込 指定した振込日に自動で振込	
	即時入金 お客さまの円普通預金から、即時に代金の決済や振込入金が可能	GMOあおぞらFX はじめての方にも安心なローレバレッジコースがあり、1,000通貨の少額から始められます*4	
便利に使う	つかいわけ口座 さまざまな目的の資金を1つの口座内で分けて管理できるサービス	証券コネクト口座 お客さまの株式取引や投資信託のお取引をよりスムーズにします	
	海外送金サービス(提携) Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」にお申込可能	Pay-easy(ペイジー) 2023年1月16日対応開始 国庫金納付や社会保険料の支払いがキャッシュレスで行える	P13

非金融事業者を含む連携企業さまの業務効率化、新規ビジネス開発、利便性向上を支援

業務効率化 ビジネス創出

P14

業務効率化・エンドユーザーの利便性向上に寄与

業務効率化 ビジネス創出

P14

融資の保全強化にお悩みの債権者さま向け債権保全高度化サービス

P15

※1 外貨普通預金は13歳以上のお客さまからお取引いただけます。未成年のお客さまは親権者さまの同意と書類提出が必要です。お取引には所定の条件がございます。外貨普通預金には、為替変動リスクがあります。預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または、為替相場に変動がない場合であっても、為替手数料がかかるため元本割れが生じることがあります。外貨普通預金は、預金保険制度の対象外です。お取引にあたっては、契約締結前交付書面および当社Webサイトを十分にお読みの上お取引を行ってください。

※2 2022年12月1日時点の各社公表資料等による当社調べ。
 調査対象：法人および個人事業主のお客さまの振込手数料は、インターネット専門銀行のうち法人および個人事業主向け口座を提供している銀行を対象にしています。
 個人のお客さまの振込手数料は、インターネット専門銀行を対象にしています。

振込手数料のほかに月額基本料がかかる、手数料体系が異なる銀行については、取引件数・内容により支払う手数料が異なることから比較対象としておりません。また、各社の手数料割引プログラムや期間限定キャンペーン等は除いております。

※3 納税、公共料金等の一部ご利用についてはキャッシュバック率が異なります。

※4 GMOあおぞらFXは当社所定の手数料がかかります。
 売値と買値との間に価格差があります。通貨の価格変動等によって元本を超える損失が発生するおそれがあります。GMOあおぞらFXのお取引は所定の委託保証金取引が必要となります。外国為替証拠金取引は預金保険の対象外です。サービス・取引内容ごとに手数料・リスクが異なりますので、契約締結前交付書面および当社Webサイトを十分にお読みの上お取引を行ってください。

登録金融機関 関東財務局長(登金)第665号
 一般社団法人 金融先物取引業協会加入

※5 お申込・ご利用には当社所定の条件がございます。

サービス紹介



開設

口座開設

法人のお客さま

法人のお客さまがスムーズに口座のご利用が始められるよう、ハンコレス・ペーパーレス・郵送レスのうえ、オンライン完結で口座開設申込が可能な「法人口座開設ナビ」をご用意しています。口座開設申込書類をWeb上にアップロードして提出いただき、以降、お申込法人さま専用Webページで口座開設の進捗状況やお申込内容、当社からのお知らせなどをご確認いただけます。また、口座開設申込時にeKYC(electronic Know Your Customerの略で、オンラインで本人確認を行うしくみ)による取引責任者さまの本人確認手続きを自撮り動画(セルフィー)*で提出する方法を選択されると、法人口座利用開始時に必要な初回ログイン情報(ログインIDとパスワード)が、法人口座開設ナビ上で確認でき、最短申込当日から口座をご利用いただけます。

個人事業主のお客さま

個人口座を開設した後、個人口座のインターネットバンキングから簡単に個人事業主口座の開設がお申し込みいただけます。個人事業主口座の口座名義は「氏名のみ」はもちろん、「氏名+屋号」、「屋号+氏名」でも口座開設が可能です。

個人のお客さま

新規口座開設をお申込の際に、お客さまのスマートフォンで、本人確認書類と自撮り動画(セルフィー)*をご提出いただくことで、当社からの郵送物を待たずに、最短申込当日にインターネットバンキングをご利用開始いただけます。

*自撮り動画(セルフィー)での本人確認手続きには、「運転免許証」「マイナンバーカード」「在留カード」のいずれか1点をお持ちで、かつ法人のお客さまの場合は、代表者さまと取引責任者さまが同一の場合のみご利用いただけます。



おトクに使う

法人・個人事業主のお客さま

個人のお客さま

振込手数料・提携ATM手数料

振込先	振込手数料 (税込)	
当社宛て	無料	
他行宛て	個人口座	一律 75円 /件 カスタマーステージによって最大20回まで無料
	法人・個人事業主口座	一律 145円 /件
	法人口座 (振込料金とくとく会員)	【月額利用料】500円 ▶ 一律 135円 /件

提携ATMから24時間365日入出金いただけます。 ※システムメンテナンス時は除く

提携ATM	提携先ATM手数料 (税込)		
	入金	出金	残高照会
セブン銀行	個人口座 無料	出金 カスタマーステージによって 月2回~20回まで無料(※) 以降、110円/回	無料
イオン銀行			
ゆうちょ銀行	法人・個人事業主 口座	110円/回	無料
	振込料金とくとく会員 (月額利用料 500円)	110円/回	無料

※ATMご利用の無料回数は、毎月1日から末日までの利用回数をカウントします。ご利用にならなかった場合でも、無料回数の翌月への繰越はできません。

振込料金とくとく会員

法人のお客さま

毎月末日に翌月分の月額利用料をお支払いいただくことで、他行宛て振込手数料の割引をはじめ、ATM出金手数料の月5回無料、追加口座のビジネスデビットカードの発行手数料無料など各種サービスの優遇が受けられる法人のお客さま向けサービスです。

ビジネスデビットカード

個人のお客さまだけでなく、法人・個人事業主のお客さまにもキャッシュカード一体型のビジネスデビットカードを提供しています。ご利用代金は、即時に口座より引き落とされるため、立替精算の手間が省け、より経費の管理がしやすくなります。ご利用額の最大1%がキャッシュバック*1されるので、現金決済よりもおトクにご利用いただけます。Visa・Mastercardの2種類からお選びいただけます。



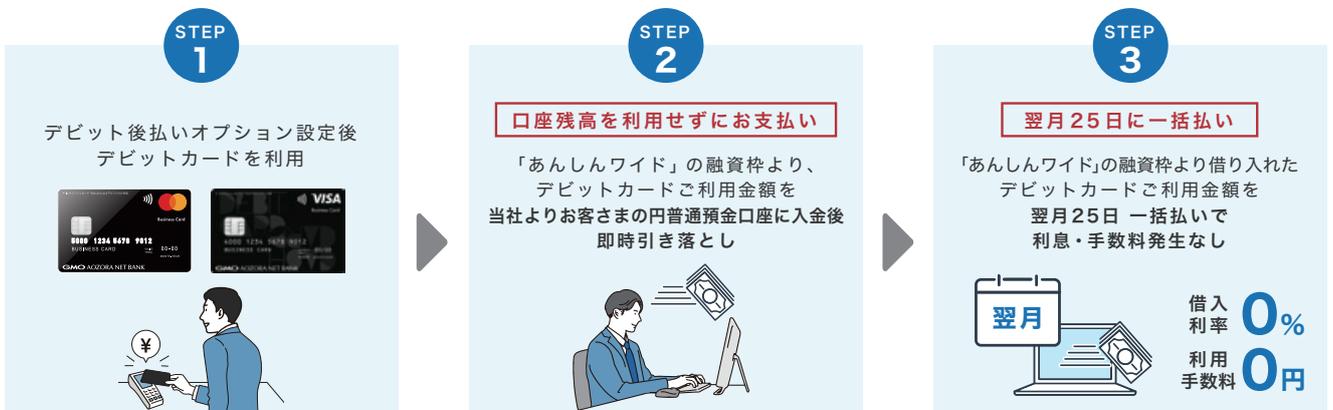
※1 税金や公共料金など一部キャッシュバック率が異なる利用先があります。詳細は、当社Webサイトをご確認ください。
<https://gmo-aozora.com/business/service/cashback.html>
 海外ATMでの現地通貨引出しおよび各種手数料はキャッシュバックの対象外です。
 キャッシュバックは毎月21日(土日祝日の場合は翌営業日)に、前月分のご利用金額に応じて行われます。
 キャッシュバックの対象となるお取引の集計は、加盟店からの「売上確定情報」をもとに行います。お客さまの実際のご利用日と異なる場合がありますのでご注意ください。当社キャッシュバック集計時(毎月15日)に引き落としが完了していない場合は、キャッシュバック対象外となることがあります。

NEW

デビット後払いオプション

法人口座ご利用のお客さまからの「当社デビットカードの高いキャッシュバック率や複数枚発行可能といった利点は享受したいけれど、会社のキャッシュフロー上、クレジットカードのように翌月一括払いでデビットカードを利用できないか」というお声から誕生した「デビットカード=口座からの即時引き落とし」という常識を覆す、当社独自の画期的なサービスです。法人のお客さま向けに発行しているVisa・Mastercardビジネスデビットカードで「デビット後払いオプション」を設定いただくと、ショッピングやサービス利用時にデビットカードで支払われた金額の支払いを「後払い」か「即時払い」か選択いただけるようになります。翌月25日に一括払いいただいた場合は、利息・手数料共に0円*2でご利用いただけます。

※2 海外取引に係るデビットカードのご利用には、決済方法に関わらず手数料が発生します。詳細はWebサイトより「デビット付キャッシュカード 商品概要説明書」をご確認ください。



デビット後払いオプション に設定いただくと、
 デビットカードご利用時にお客さまの**円普通預金残高**を利用することなく、**お支払い可能!**





借りる・資金化する

融資枠型ビジネスローン あんしんワイド 法人のお客さま

事業運営に必要な資金を「融資枠(極度額)」の範囲内で、自由にお借入・ご返済いただけるビジネスローンです。銀行口座の直近7カ月以上連続した入出金データをもとに融資審査を行うので、創業期や赤字の企業さまにもご利用いただけます。ご契約後は、融資枠の範囲内で、いつでも・どこからでも・何度でも、インターネットバンキングからお借入可能です。借入金額に利息がかかるだけで、融資枠設定のみでの費用は不要です。資金使途も、仕入れ費用や人件費、外注費といった事業性資金であれば、使い道は自由です。「いざという時にすぐに使える」備えとしてご利用いただけます。

創業期や赤字でも借りられる!

融資枠型ビジネスローン | あんしんワイド

年利 **0.9%~14.0%**
融資枠(借入限度額)
最大 **1,000万円**

ローン申込～お借入まで
最短 **2営業日**

決算書不要
事業計画書も不要
入出金明細で審査

ネット完結
申込・契約・借入・返済
すべてオンライン

そのほか当社のビジネスローンラインアップは、Webサイトよりご確認ください。
<https://gmo-aozora.com/business/financing/>

ご利用のお客さまの声

> フレイムバイオ Cranebio株式会社

代表取締役CEO 山本 大輔さま

資金使途が決まっていたわけではないのですが、創業2年目のベンチャー企業のため、万が一の備えとして、必要な時にいつでも借りられる商品性に魅力を感じて申し込みました。申込から契約までオンラインで手続きでき、手間がかからず、スピーディーで助かりました。



> サーフェイスリンク surface link合同会社

代表社員 谷口 貴章さま

インターネットバンキングから迷うことなく、スムーズに「あんしんワイド」に申し込むことができました。当社のように建設業は、入金待ちのタイミングで大きな支払いをしなくてはならないことがあります。「あんしんワイド」は、融資枠の範囲内でいつでも借入・返済ができるため、売上等の入金があったらすぐに返済でき、実際に支払う利息額が一般的なローンより少なく済むのも魅力的です。



デビット付キャッシュカード 個人のお客さま

15歳以上の個人のお客さまに、デビット機能が付いたキャッシュカードをお届けします。^{※1}

2022年10月より、Visaデビット付キャッシュカード^{※2}に加え、Mastercardプラチナデビット付キャッシュカード^{※3}の提供を開始しています。

※1 15歳未満のお客さまには、デビット機能のないキャッシュカードをお届けします。

※2 Visaデビット付キャッシュカードは、年会費無料、利用限度額500万円のデビットカードで、カスタマーステージによりご利用金額の最大1.2%をキャッシュバックします。

※3 Mastercardプラチナデビット付キャッシュカードは、年会費3,300円、利用限度額1,000万円のプラチナカードです。カスタマーステージはご利用状況に関係なく、4テックま君を適用し、ご利用金額の最大1.2%をキャッシュバックします。(一部キャッシュバック率が異なるご利用先があります。)

		<p>年会費 3,300円</p>	<p>審査 なし</p>	<p>利用限度額1日 1,000万円</p>
		<p>年会費 0円</p>	<p>審査 なし</p>	<p>利用限度額1日 500万円</p>

デビット付キャッシュカードご利用のメリット

- 1 Visa・Mastercardマークのある世界中のお店やネットショッピングで使える！**

世界中で、ネットで。ご利用シーンは豊富です。「Visa」または「Plus」マーク、「Mastercard」または「Cirrus」「Maestro」マークがついた海外ATMで現地通貨をお引き出しいただくこともできます。
- 2 最大1.2%のキャッシュバック**

プラチナカード (Mastercard) をご利用のお客さまは、カスタマーステージに関係なく、ご利用金額の最大1.2%、一般カード (Visa) をご利用のお客さまは、カスタマーステージに応じて、ご利用金額の0.6%~1.2%がキャッシュバックされるので現金支払いよりもおトクです。

※海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。
※一部キャッシュバック率が異なるご利用先があります。
- 3 使いすぎにも安心**

ご利用代金は即時に口座から引き落とされます。限度額をご自身で設定できるうえ、口座に預け入れている残高が限度額なので、使いすぎの心配もありません。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。

※ご利用先によっては、即時に反映されない場合があります。

カスタマーステージ 個人のお客さま

商品やサービスのご利用状況などによって、各種優遇が受けられるサービスです。ステージは、ご利用状況に応じて毎年1月、4月、7月、10月に変更され、変更後3カ月間継続して適用されます。

Mastercardプラチナデビット付キャッシュカードのお客さまは、自動的に最高ステージ「4テックま君」が適用され、お得です。

優遇内容/ステージ名	 1テックま君	 2テックま君	 3テックま君	 4テックま君
ATM出金手数料 無料回数	月2回	月5回	月7回	月20回
他行宛て振込手数料 無料回数	月1回	月3回	月7回	月20回
デビット キャッシュバック率	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%



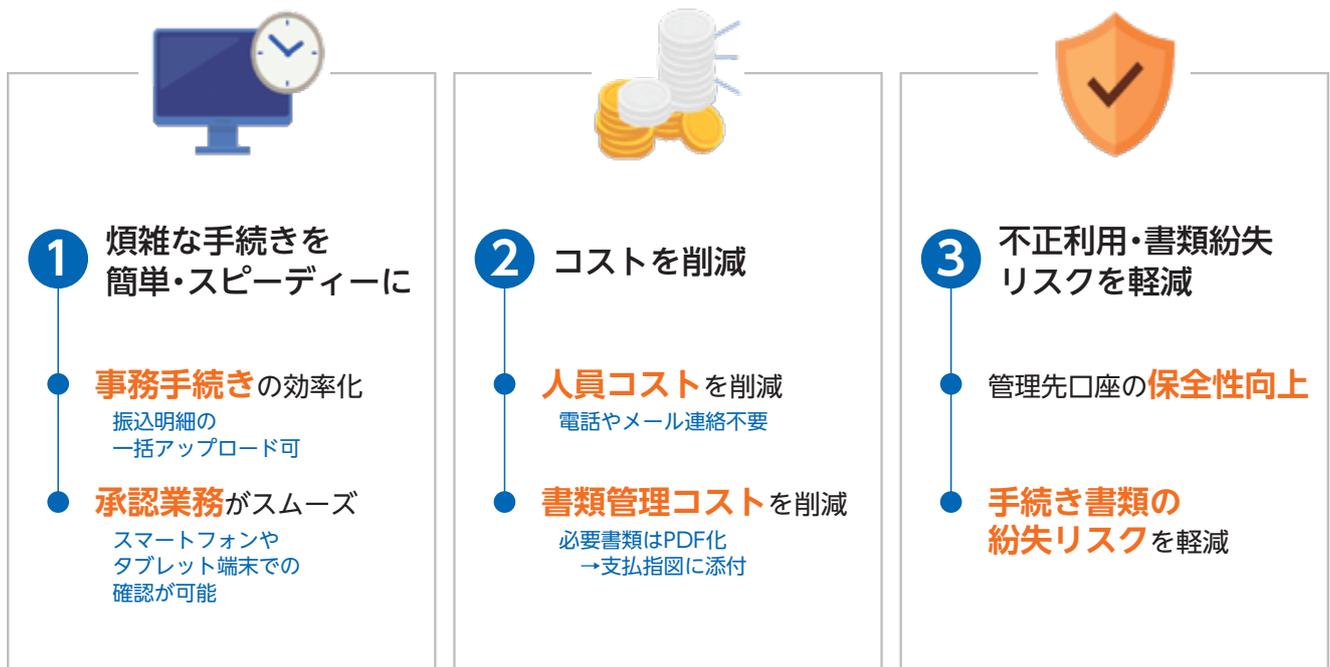
便利に使う

スマート振込承認

法人のお客さま

事業会社さまの作業や承認フローに合わせた振込データの入力や承認権限設定により、スムーズな銀行振込手続きを実現するサービスです。インターネットバンキングのログイン権限の有無にかかわらず、複数部署や会社をまたいでユーザーを設定することができるため、振込業務の効率化はもちろん、業務のDX推進により人件費等のコスト削減に寄与します。不動産会社をはじめ、買取業者(古物商)、会計・税理士事務所、振込代行業者など多岐にわたる業界から注目のサービスです。

3つの導入効果



Pay-easy(ペイジー)

法人・個人事業主のお客さま

個人のお客さま

多くのお客さまからのご要望を受け、2023年1月よりPay-easy(ペイジー)に対応いたします。Pay-easy(ペイジー)は、ご自宅のパソコンやスマートフォン等を通じて、当社口座から国庫納付や社会保険料等を簡単にお支払いいただけるサービスです。特別なお手続きは不要で、当社インターネットバンキングより、深夜や休日を問わず、ご都合のよい日時に原則無料でご利用いただけます。

※ご利用可能な時間は、0時から23時45分です。

※地方公共団体、一般企業への支払いにはご利用いただけません。地方公共団体への支払いは、2023年4月以降に対応予定です。

※収納機関または支払いの種類により払込手数料が必要な場合があります。

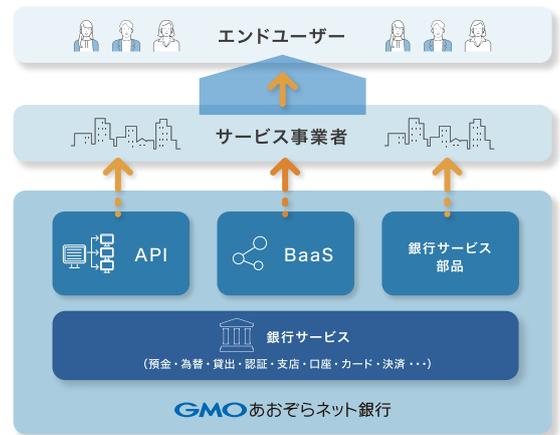




銀行API・かんたん組込型金融サービス

当社の「かんたん組込型金融サービス」は、デジタルビジネスの領域で成長したい企業さま向けに、銀行機能をパーツとして提供するサービス部品の総称です。どなたでも、かんたん・スムーズに、銀行機能を組み込んだデジタルサービスが実現できるよう、銀行API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)をはじめとした各種銀行パーツを、当社では多数ラインアップしています。

おかげさまで今では、「組込型金融・銀行APIとえば、GMOあおぞらネット銀行」と言われるほど、認知も高まってきており、「かんたん組込型金融サービス」契約数累計は420件(2022年12月末時点)となっています。

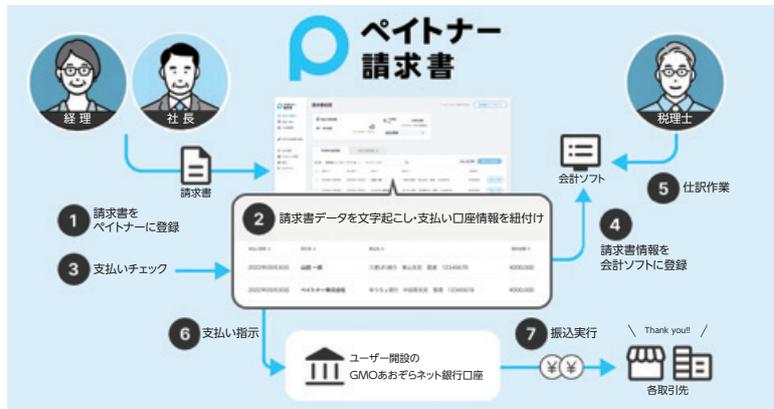


導入事例

経理・給与振込業務の自動化、電子帳簿保存法(電帳法)やインボイス制度の開始などを受け、FinTech事業者さまによる金融機能を組み込んだサービスが続々と誕生しています(事例1)。また、組込型金融サービスは、FinTech企業だけでなく、一般の事業者にも広がりを見せており、動画配信サービスのライバー(配信者)への投げ銭の即時現金化、ふるさと納税の寄付金の自動振込(事例2)といった決済や銀行機能に関わる部分で、多種多様な業種・事業規模のお客さまにご利用いただいています。

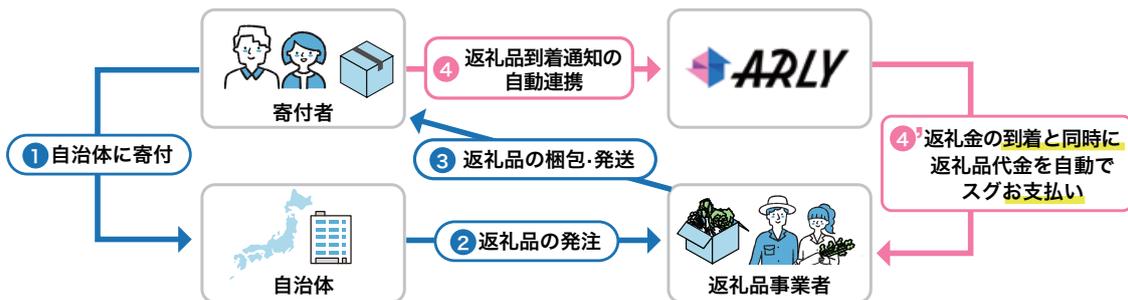
事例1:ペイトナー請求書

当社の「銀行API」と「為替資金預り口座」をペイトナー株式会社が提供するサービス「ペイトナー請求書」に採用いただいています。これにより、請求書データを「ペイトナー請求書」にアップロードするだけで、振込実行までを自動で完結できるといったサービスご利用企業さまの振込業務の自動化に貢献しています。



事例2:ふるさと納税返礼品事業者向け 自動スグ払いサービス「ARLY(アーリー)」

当社の「GMOあおぞら立替払い」と「銀行API」を組み合わせることで、ふるさと納税返礼品事業者さまの資金繰りと、自治体の寄付増加やDX推進に貢献しています。



そのほかの導入事例は、当社Webサイトよりご確認ください。 <https://gmo-aozora.com/pfbank/case/>

sunabar (スナバー)-GMOあおぞらネット銀行API実験場- ichibar (イチバー)組込型金融マーケットプレイス

日本における組込型金融サービスの普及・利用促進には、エコシステムの構築が必要であり、当社は先駆者として各種施策を実践しています。その代表が、無償で契約不要で、常時接続可能なAPIの実験環境「sunabar (スナバー)-GMOあおぞらネット銀行API実験場」と、銀行機能のパーツを自由に出品・流通できる「ichibar (イチバー)組込型金融マーケットプレイス」です。さらに、機能の提供だけでなく、エンジニアを中心としたイベントを実施することで、組込型金融による可能性の拡大を図っており、組込型金融に特化したichibarハッカソンの開催といった、新たなデジタルイノベーションを生み出す取り組みも積極的に行っています。



預金債権保全くん

融資の保全強化にお悩みの債権者さまをサポートする、3つの機能を有する債権者保全の高度化ソリューションサービスです。

<預金債権保全くん 3つの機能>

■ モニタリング

債権者・債務者共に、債務者名義の当社口座の残高と入金明細の常時確認が可能

■ 出金管理

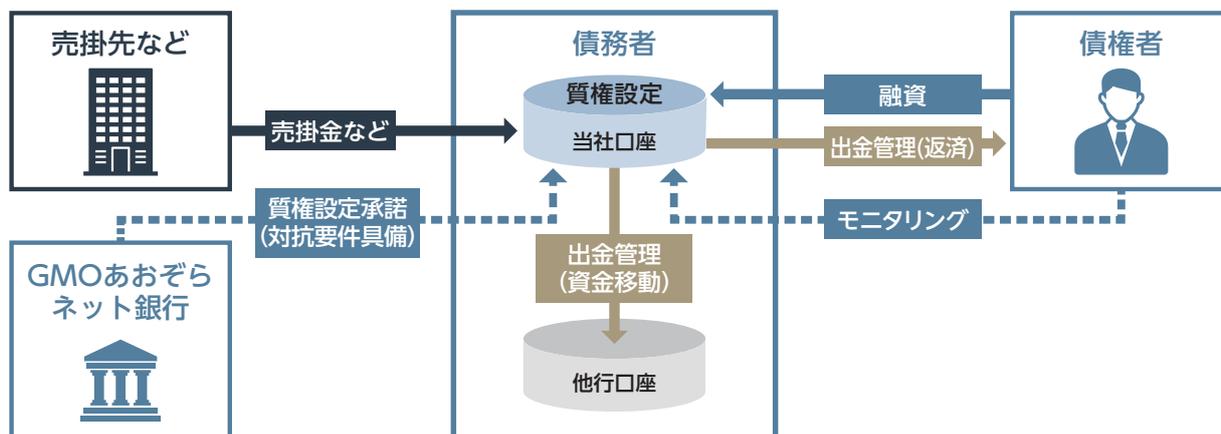
債務者が振込出金を行いたい場合、債権者は振込を承認する権限を持つことが可能

■ 質権の対抗要件具備

債権者が債務者名義の当社口座に質権を設定された場合、当社が質権設定の承諾を行うことで、債権者は対抗要件*の具備が可能

*預金債権に質権が設定されていることを主張するための法的要件

ご利用例：売掛金担保融資を行う貸金業者さまによる活用



安全性を高める ワンタイムパスワードや認証アプリ

ワンタイムパスワード認証

ログインパスワード、取引パスワードに加え、お取引ごとに発行されるワンタイムパスワードを取引画面に入力して認証を行います。ワンタイムパスワードは認証用としてスマートフォンアプリまたはご指定のメールアドレスに通知され、1度使用したパスワードは無効となります。

認証アプリ

振込や暗証番号変更などのお取引の際に、アプリトークン(一度限り有効なワンタイムパスワードのようなもの)をお手持ちのスマートフォンで表示するアプリです。

設定方法

- 1 認証アプリのご利用開始設定**
インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリ]
- 2 スマートフォンに認証アプリをインストール**
スマートフォンに「GMOあおぞらネット銀行認証アプリ」をインストール
- 3 認証アプリを使用するユーザーを設定**
再度インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリのユーザー]より登録
- 4 認証方法を認証アプリに設定する**
[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[トランザクション認証]または[通常認証]で、「認証アプリ(アプリトークン)」を選択

*本アプリの対象OSは、Android5.0以上、iOS10.0以上です。対象OSにおいても、タブレット端末ではご利用いただけません。
*認証アプリは、お一人さまにつき1台のみスマートフォンを登録することができます。
機種変更の際は、変更前の端末で認証アプリの登録を解除し、変更後の端末で再登録をしていただく必要があります。
*認証アプリは、お客さまがスマートフォンそのものを紛失された場合や、盗難などに対しては、有効な対策となりません。
*認証アプリは、インターネットバンキングにおける不正取引の防止を目的としています。
認証アプリの利用によってお客さまがご利用のパソコンやスマートフォンのセキュリティが高まるものではありません。

認証方法



電子証明書 法人のお客さま



お客さまの端末に電子証明書をインストールしていただくことで、ログインのたびに正規のユーザーであることを認証することができます。これにより第三者による不正利用を防止し、セキュリティの強化を図ることができます。

ビジネスID管理 法人のお客さま



法人のお客さまは、「ビジネスID管理」をご利用いただくことで、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができます。振込や残高照会などのお取引や各サービスについて操作・承認の権限を設定したグループを作成し、追加したユーザーを登録して利用できます。

安心してご利用いただくために

GMOあおぞらネット銀行では、お客さまが安全にお取引いただけるよう、さまざまなセキュリティ対策を行っています。

不測の事態に備えた取引管理機能

認証機能による各種制限

ログインロック

お取引の際にパスワードの入力を一定回数失敗すると、自動でログインロックがかかります。

取引ロック

一定回数の取引認証失敗時に自動で取引ロックがかかります。

自動ログアウト

インターネットバンキングにログイン後、一定時間操作がない場合は自動でログアウトされます。

カード暗証番号ロック(ATM取引)

カード暗証番号の入力を一定回数失敗すると、自動でカード暗証番号ロックがかかります。

キャッシュカード取引管理

カード機能のロック・ロック解除

キャッシュカード機能、デビット機能の各々について、利用一時停止および利用再開をログイン後のお客さま情報または取引アプリのボタンで簡単に設定することができます。

再発行

紛失・盗難、またはお客さまのご事情によりカードの再発行手続きを行うと、以前のカードはご利用いただけません。なお事由によっては、再発行手数料がかかる場合がございます。



取引アプリのホーム画面右上のアイコンから設定いただけます。

その他

不正利用対策として、第三者が操作した可能性があると思われる取引や不審なログインなどを検知するシステムを導入しています。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起、被害にあってしまった場合の補償・救済

当社Webサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関する説明ページを用意し、お客さまに情報を提供すると共に、注意喚起に努めています。万一、巧妙化する金融犯罪の被害にあわれた場合、当社では以下の補償を実施いたします。また、当社は、警察等関係機関からの照会に対して情報提供等を行い捜査に協力しています。

キャッシュカード関係の被害の補償について※

個人口座をご利用のお客さまのキャッシュカードが第三者により不正使用され、現金自動支払機(ATM等)で預金が払い出された場合、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。(法人および個人事業主のお客さまは補償対象ではありません)

インターネットバンキングの被害の補償について※

インターネットバンキングにおける不正な払戻しなどの被害にあわれた場合には、預金者保護法等に従い、当社の過失がない場合でも、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。

※お客さまの「重大な過失」あるいは「過失」となりうる場合は、補償の対象外や補償減額となることがあります。

詳細は当社Webサイトをご確認ください。

<https://gmo-aozora.com/information/relief-detail.html#banking>

お客さま本位の 業務運営に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行(以下、「当社」)は、「お客さま本位の営業姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の営業姿勢を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。当社は、下記のビジョンを掲げると共に、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を定め、商品やサービスのさらなる向上に取組み、その状況を定期的に公表してまいります。

■ビジョン

「すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して」

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

1 お客さまの最善の利益の追求

お客さまに支持され、信頼される銀行であり続けるために、常に高い専門性と倫理観を持って、誠実・公正に業務を遂行し、お客さまにとって最善の利益とは何であるかを常に考え、それを実現する業務運営に取り組んでまいります。

また、お寄せいただいたお客さまからの声を真摯に受け止め、商品・サービスのさらなる向上に取り組む、お客さま本位の業務運営のさらなる適正化に努めてまいります。

2 利益相反の適切な管理

当社が行う取引に伴って、グループ内企業や提携企業等から商品・サービスを提供する場合等を含め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理方針等にもとづき、適切に管理してまいります。

金融商品・サービスの提供にあたって、グループ内企業や提携企業等の商品を優先せず、常にお客さまの立場になって最善の提案を行ってまいります。

3 手数料等の明確化

お客さまが負担される手数料やそのほかのコスト、お客さまに適用される金利などを、お客さまに明確に分かりやすくお伝えしてまいります。

4 お客さまへ分かりやすい情報提供

お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの内容・リスク・コスト・取引条件、利益相反の可能性などの重要な情報を、必要に応じて当社が想定するお客さまを明示したうえで、分かりやすく説明するよう努めてまいります。特に、お客さまが取引するにあたりリスクが発生するおそれがある外貨預金、FX等の金融商品の販売においては、商品の特性を踏まえ、お客さまの選択に資する利益・損失などの重要な情報をお客さまに十分に理解していただけるよう、分かりやすく、誠実にお伝えしてまいります。

5 お客さまにふさわしいサービスの提供

- ・適切な商品を提供するため、金融商品の勧誘に際して遵守すべき事項に関して、「金融商品の販売にかかる勧誘方針」を策定し、公表しています。
- ・お客さまの財産の状況、リスクの許容度、知識や経験および取引の目的等に応じ、多様なニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、必要に応じて対象となるお客さまを明示したうえで、商品やサービスの充実を目指してまいります。
- ・お客さまの利便性向上を目指す観点から、テクノロジーの活用や銀行APIの公開に積極的に取り組み、電子決済等代行業者をはじめとする提携企業との連携・協働を推進してまいります。
- ・お客さまに寄り添ったサービスを、より低コストで利便性高く、提供するよう努めてまいります。

6 お客さま本位の業務運営に取り組むための態勢整備

役職員に対し、さまざまな研修などを通じて、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透・徹底を図ると共に、本方針を継続的に実践・検証・改善し続けるためのガバナンス態勢を整備・維持してまいります。

7 お客さまの情報の適切な管理

業務を通じて取得したお客さまに関する情報に関して、関係法令等を遵守し、適切な情報の取り扱いを徹底してまいります。

資料編

会社概要	20
経営管理態勢	22
事業の概況	28
主要な経営指標の推移	28
中間財務諸表	29
リスク管理債権、再生法開示債権	34
損益の状況	35
営業の状況（預金・貸出金・有価証券）	37
時価情報	41
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	42
開示規定項目一覧	53

*本紙に掲載された計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。また小数点以下の端数処理は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

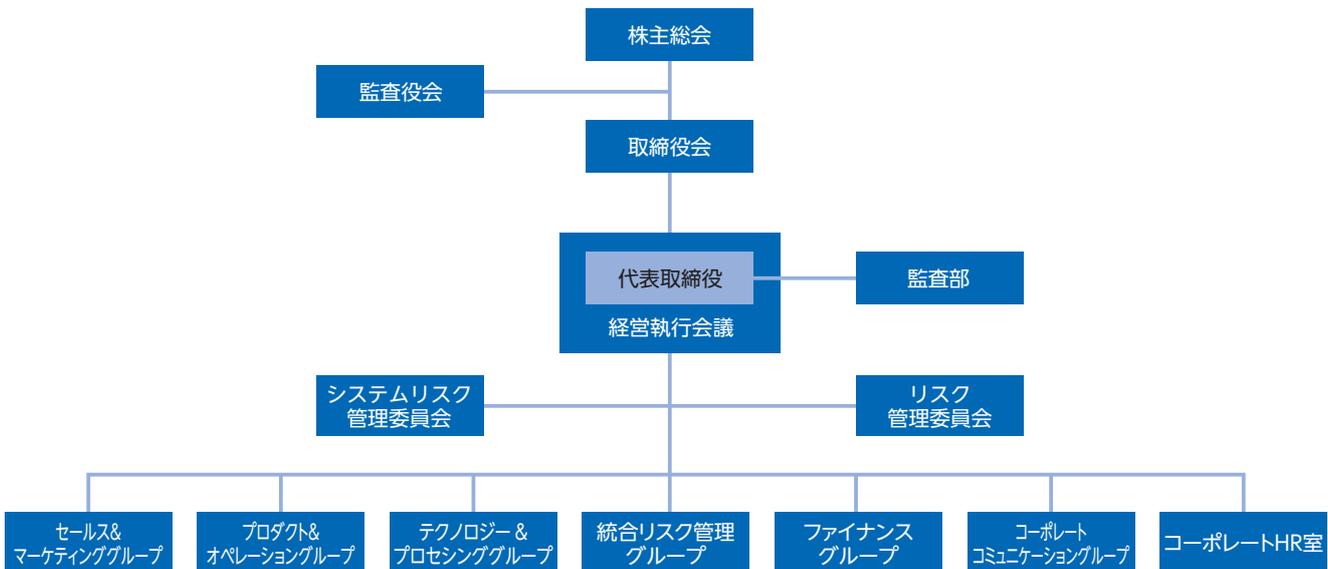
会社概要

■ 当社概況 2023年1月1日現在

会社名	GMOあおぞらネット銀行株式会社（英文名 GMO Aozora Net Bank, Ltd.）													
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス													
支店所在地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス													
支店名 （支店コード順）	<p>信託・法人営業部・法人第二営業部・法人第十営業部・ビジネス・ビジネス第二・ビジネス第十・うみ・にじ・しろ・ペイルド・マニモ・ペイトナー・ふるさとチョイス・あじさい・いこい・うかる・プリン・オアシス・かぜ・きざし・くも・けしき・こかげ・さんご・しずく・すごい・せいざ・そよかぜ・たいよう・ちぎゅう・つき・てんぎ・とす・なのはな・にっこう・カモミール・エクレア・のはら・はやぶさ・ひざし・フルーツ・へいわ・ほうきぼし・アールグレイ・かりんとう・むげん・めがみ・もえぎ・やま・ゆうやけ・よあけ・ライト・ダーズリン・るり・レモン・ロマン・わたぐも・アドレス・マカロン・チャイム・データ・エッグ・アカマツ・アセロラ・アネモネ・アメフト・アロエ・サフラン・スモウ・せいらん・ナツメ・モミ・ライチ・ワシ・アイガモ・アスタバ・アズキ・アマリリス・エキデン・おりべ・オレガノ・カッコウ・カヌー・キキョウ・クジラ・コムギ・スダチ・スピカ・パセリ・ヒバリ・ペリカン・ムクドリ・ユズ・アルタイル・アンタレス・カボチャ・グアバ・クリケット・サクランボ・ソメイヨシノ・デネブ・ナッジ・バジル・ホトトギス・ヤマザクラ・アーモンド・クライミング・フジザクラ・カノーパス・メルキュリー・ローズマリー・アルデバラン</p> <p>（注）当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取り扱いは行っておりません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。</p>													
出張所 所在地	<p>仙台コールセンター出張所 宮城県仙台市青葉区本町一丁目1番1号 大樹生命仙台北町ビル15階</p>													
設立	1994年2月28日													
開業	1994年4月1日													
資本金	216億2,995万円													
株主		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>持株数</th> <th>持株比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社あおぞら銀行</td> <td>775,468株</td> <td>91.26%</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネットグループ株式会社</td> <td>37,130株</td> <td>4.37%</td> </tr> <tr> <td>GMOフィナンシャルホールディングス株式会社</td> <td>37,130株</td> <td>4.37%</td> </tr> </tbody> </table>		持株数	持株比率	株式会社あおぞら銀行	775,468株	91.26%	GMOインターネットグループ株式会社	37,130株	4.37%	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	37,130株	4.37%
	持株数	持株比率												
株式会社あおぞら銀行	775,468株	91.26%												
GMOインターネットグループ株式会社	37,130株	4.37%												
GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	37,130株	4.37%												
銀行代理業者 （許可取得日順）	<p>GMOクリック証券株式会社 GMOインターネットグループ株式会社、GMOインターネットグループ株式会社仙台オフィス H.I.F.株式会社 株式会社あおぞら銀行 （本店・札幌支店・仙台支店・新宿支店・日本橋支店・渋谷支店・上野支店・池袋支店・千葉支店・横浜支店・金沢支店・名古屋支店・京都支店・関西支店・大阪支店・梅田支店・広島支店・高松支店・福岡支店） 株式会社ウィルグループ銀行代理業統括事務所 中部電力株式会社事業創造本部 中部電力ミライズ株式会社 （リビング・ビジネス営業本部ビジネス営業部、静岡営業本部リビング・ビジネス営業部 直轄・静岡駐在、静岡営業本部リビング・ビジネス営業部 浜松駐在、長野営業本部リビング・ビジネス営業部 直轄・東北信地区、長野営業本部リビング・ビジネス営業部 中南信地区） 中電エナジーサービス株式会社 （営業第2部、北勢支社、中南勢支社、岐阜支社、三河支社）</p>													
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ													

役員	代表取締役会長 (*)	金子 岳人	
	代表取締役社長 (*)	山根 武	
	取締役 (*)	水野 一郎	／ファイナンスグループ長
	取締役	大見 秀人	／株式会社あおぞら銀行 代表取締役副社長 執行役員法人営業推進本部長
	取締役 (社外)	佐藤 明夫	／佐藤総合法律事務所弁護士
	取締役 (社外)	尾関 政達	
	取締役 (社外)	安田 昌史	／GMOインターネットグループ株式会社 取締役 グループ副社長 執行役員・CFOグループ代表補佐 グループ管理部門統括
	取締役 (社外)	鬼頭 弘泰	／GMOクリック証券株式会社 代表取締役社長 外資ex byGMO株式会社 取締役会長 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 執行役員副会長
	常勤監査役 (社外)	田嶋 淳	
	監査役 (社外)	山本 樹	／GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 常務執行役員CFO
	監査役	酒井 朗	／株式会社あおぞら銀行 専務執行役員CFO
	監査役 (社外)	島原 隆	／GMOインターネットグループ株式会社 グループリスク管理本部長 兼 グループ金融事業連携・グループ内部監査室長
	執行役員	村田 卓之	／統合リスク管理グループ長
	執行役員	金子 邦彦	／テクノロジー&プロセッシンググループ長
	執行役員	小野沢 宏晋	／プロダクト&オペレーショングループ長 兼 セールス&マーケティンググループ長
	執行役員	細田 暁貴	／コーポレートコミュニケーショングループ長
	執行役員	海老沼 仁司	
	(*) 執行役員を兼任しております。		

■ 組織 2023年1月1日現在



■ 主な業務内容 2023年1月1日現在

預金業務	普通預金、定期預金、外貨預金などを取り扱っております。
貸出業務	証書貸付、当座貸越を取り扱っております。
内国為替業務	送金為替、振込を取り扱っております。
有価証券投資業務	預金支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債等に投資しております。
主な附帯業務	金利・通貨等のデリバティブ取引を取り扱っております。
(注) 上記業務については、一部取り扱いを限定しているものがございます。 具体的な業務内容および当社業務に関わる諸手数料の詳細につきましては、直接当社までお問い合わせください。	

経営管理態勢

■ 経営管理態勢 2023年1月1日現在

コーポレートガバナンス態勢

基本的な考え方

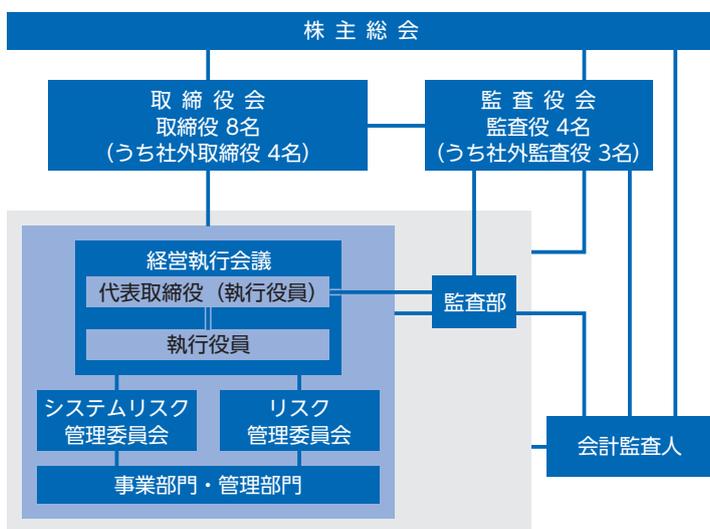
当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをミッションとしております。

これらを実現し、お客さまに求められるサービスを持続的に提供するためには、規律ある経営を行い、社会的信頼にこたえることが不可欠であると考え、経営の独立性を確保するとともに透明性の高い経営に努めております。

また、こうした態勢を確保するための措置として、取締役会では「内部統制システムの構築に関する基本方針」(P.27)を制定しております。

コーポレートガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会、監査役会設置会社
取締役の人数	8名（うち社外取締役4名）
監査役の数	4名（うち社外監査役3名）
取締役の任期	1年
業務執行上の重要事項を決定する機関	経営執行会議
業務執行を遂行する職位	執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）
各種専門委員会	リスク管理委員会 システムリスク管理委員会
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



取締役会

取締役会は、経営にかかる重要な基本方針を決定し、代表取締役および経営執行会議による業務の執行について監督しております。

経営執行会議

取締役会により選任されたメンバー（代表取締役を含みます）で構成される経営執行会議は、原則毎週開催され、日々の業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

執行役員

取締役会により選任された執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）は、代表取締役の指示・監督のもと、所管する業務について責任を負い、日々の当該業務を執行しております。

各種専門委員会

経営執行会議により選任されたメンバーで構成されるリスク管理委員会・システムリスク管理委員会を設け、各種リスクに関して定期的にモニタリング評価を行うとともに、当該リスクの管理方法の審議・改善等に努めております。

監査

監査役監査

監査役および監査役会は、監査役会で策定した方針や役割分担にのっとり、内部監査部門や会計監査人と連携しつつ、取締役の職務執行全般について適法性の観点を中心に監視、検証、確認を行っております。

内部監査

監査部は、業務執行部署から独立した立場で当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価し、業務の改善に向けての提言を行っております。年度監査計画は取締役会の承認を得ており、実施された個別監査結果は、代表取締役および経営執行会議へは監査終了の都度、取締役会へは四半期毎に報告しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

法令等遵守態勢

当社は、自らの公共的使命と社会的責任を踏まえ、社会的な信頼の確立を目指しており、経営の最重要課題の一つとしてコンプライアンス態勢の整備と充実に取り組んでおります。銀行業務において適用されるすべての法令を遵守すると共に、社会規範や社会常識に適合した企業活動を行い、金融機関に求められる社会的要請への変化に対応したコンプライアンス・リスク管理態勢の一層の高度化への対応を推進しております。

法令等遵守管理態勢

取締役会は、コンプライアンス態制整備に責任を負う法令遵守担当取締役を選定しております。また、コンプライアンスに関する業務を担当する統合リスク管理グループ法務コンプライアンスチームを設けると共に、法令遵守責任者および各チームにチーム内のコンプライアンス態勢の整備を行うコンプライアンス担当を配置しております。

コンプライアンス活動

コンプライアンスに関する実践計画であるコンプライアンス・プログラムは、統合リスク管理グループが毎年策定し、取締役会の承認によって制定しております。統合リスク管理グループは、これに基づき活動を行うと共に、実施状況を検証し取締役会に報告しております。

また、あおぞら銀行グループの内部統制構築の観点から、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）およびグループ各社と連携したコンプライアンス活動を推進しております。

マネー・ローndリング等防止に向けた取り組み

当社は、マネー・ローndリングやテロ資金供与・拡散金融等の金融犯罪防止およびその他外為法上の経済措置への対応（以下マネロン等対策）が、グローバルな金融システムにおける重要な課題の一つであることを認識し、国内外の法令諸規則を遵守する態勢を整備すると共に、マネロン等対策のさらなる強化に継続的に取り組んでおります。

マネロン等対策の統括部署として統合リスク管理グループ内にAML企画室を設置し、内部規定を整備し随時見直しを行っているほか、金融犯罪の未然の防止や外為法上の経済制裁措置対応に向けた役職員への研修を計画的に実施しております。また、口座開設の際に、お客さまの本人確認や取引目的の確認等を徹底すると共に、継続的にお客さまの状況確認を行うなどの措置を講じております。日常的なモニタリングにより検知した疑わしい取引については、速やかに当局に届け出る態勢を構築しております。

顧客保護等管理態勢

当社は、お客さまの保護および利便性向上の観点から「顧客保護等に関する基本方針」を定め、取締役会で選定する顧客保護等管理担当取締役の統括管理のもとに、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」ならびに「利益相反管理」について一元的管理を行い、顧客保護等管理態勢の整備およびその実効性確保に努めております。

また、顧客保護等管理担当取締役は、取締役会に対し定期的に管理状況を報告しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令：銀行法

当社が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 / 03-5252-3772

リスク管理態勢

統合的リスク管理態勢

当社は、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定し、経営の健全性を確保しつつ企業価値の向上を目指し、銀行業に伴うリスクを適切に管理するための基本的な方針や管理態勢を定めると共に、リスク管理担当役員ならびに統合リスク管理グループリスク管理チームを設けております。リスクを個別および総体として適切に把握・管理する態勢を整備し、人材を育成し、継続的に高度化を図っております。

リスクの定義

当社は、不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義し、次のように分類、定義しております。

市場リスク	金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジション（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク	
信用リスク	取引相手先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	保有する負債に対して資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク（資金流動性リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができず、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）	
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員（外部委託先を含む、以下本表において同じ）やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク	
	事務リスク	役職員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	当社ならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備、サイバー攻撃等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより損失を被るリスク、お客さまの認証が盗用されることなどにより、お客さまの資金が不正に送金されるリスク
	法務・コンプライアンスリスク	役職員の過失・不作為、故意・不正、または第三者の不法行為、過誤、契約違反等が原因で、罰金・課徴金、損害賠償、違約金、和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受けること、または当社の利益の確保に失敗すること等により損失を被るリスク
	人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等、ハラスメントを含む職場環境等の労務問題から生じる損害賠償等により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人為的なミス、事故等による固定資産の除却による損失および費用の資産計上ができなくなることにより、損失を被るリスク
	風評リスク	当社や役職員による対応の不備、業務に関連して顕在化したりリスク事象、事実と異なる風説や、グループの評判の悪化等により、損失を被るリスク

自己資本管理態勢

当社は、規制資本管理としての自己資本比率管理、および経済資本管理としてのリスク資本管理に関する基本的事項を定め、適切な自己資本管理態勢を整備・確立し、経営の健全性を確保することを目的に、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、統合リスク管理グループ担当執行役員は自己資本管理全体を統括しております。

担当執行役員は、リスク資本管理のための経営計画に基づくリスク資本使用見込み額を算定し、リスク資本の配分について協議を行い、業務運営計画に含めて取締役会の承認を得ております。また、担当執行役員は、規制自己資本およびリスク資本の管理および充実度の状況を取締役会等に報告しております。

市場リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次ないし月次で市場リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。

信用リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で信用リスクについてのリスク限度枠を設定し、月次で信用リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠の遵守状況をモニタリングしております。また、厳正に自己査定を実施し、かつ適正な償却・引当を実施しております。

流動性リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で流動性リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次で流動性リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。また、一定額以上の日銀当座預金および流動性の高い有価証券等を保有し、各種決済に係る必要資金を確保しております。

オペレーショナルリスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」でオペレーショナルリスクについてのリスク限度枠を設定し、粗利益配分手法により測定されるオペレーショナルリスク相当額が、リスク限度枠の範囲内にあるかモニタリングしております。また、実際にリスクが顕在化した事象については、再発防止策実施などによってそのリスクを削減し、社内における業務を分析することによって将来発生する可能性のあるリスクを洗い出して、影響が大きいと思われるリスクを発見した場合には、そのリスクを削減する手段を検討し、実施しております。

中小企業の経営支援および地域活性化のための取り組み状況

当社は、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限終了後も、中小企業の経営支援や地域活性化のための取り組みを金融機関の最も重要な役割の一つと位置付け、以下の方針にのっとりその実現に取り組んでおります。

金融円滑化に関する基本方針

- (1) 当社は、お客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申し込みに対して、適切な審査を行うよう努めてまいります。
- (2) 当社は、お客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のご相談・お申し込みに対するご説明を、適切かつ十分に行うよう努めてまいります。また、やむを得ずお断りする場合にも具体的かつ丁寧な説明を行うことにより、お客さまのご理解とご納得を得られるように努めてまいります。
- (3) 当社は、お客さまのお問い合わせ、ご相談および苦情への対応を、適切かつ十分に行うように努めてまいります。

取り組み体制

- (1) 経営執行会議
経営執行会議は、「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、金融円滑化管理態勢を整備いたします。
- (2) 金融円滑化管理責任者
金融円滑化管理責任者は、金融円滑化の管理全般を統括いたします。
- (3) 金融円滑化推進部署
金融円滑化推進部署は、金融円滑化管理責任者や信用リスク管理部署と連携して、お客さまからのご相談などへの対応を行います。
- (4) 信用リスク管理部署
信用リスク管理部署は、金融円滑化の観点から適切な信用リスク管理が行われることを確保いたします。
- (5) 顧客説明管理部署
顧客説明管理部署は、お客さまからのご相談などが適切に行われ、記録されていることを確保いたします。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げる当社では、技術力を生かし、システム開発を内製化することで、お客さまに寄り添った金融・決済サービスをスピード感をもって提供しています。オンラインでの口座開設申込や、申込から利用開始までのスピード、各種手数料の安さ、利便性の高い資金調達サービス、銀行APIの充実などを理由に、スモール&スタートアップ企業のお客さまを中心にご利用が急増しております。

資金調達の分野では、お客さまのビジネスを創業期からサポートするビジネスローンを用意しております。法人口座に10万円の融資枠を標準装備した「あんしん10万円」のほか、決算書不要で、お申込からお借入までオンライン完結する「融資枠型ビジネスローン あんしんワイド」を提供しております。「融資枠型ビジネスローン あんしんワイド」は、最大1,000万円の融資枠内で、いつでも借入・返済可能な商品です。当社では、これら銀行口座の入出金データを活用して資金調達いただける利便性の高いサービスを展開しております。

加えて、法人のお客さまのビジネス成長をご支援する目的で、外部企業と提携し、当社の法人口座をお持ちのお客さまに対して、助成金・補助金活用支援、資金調達支援、経理支援サービス、法務支援サービス、決済サービス、EC支援サービス、マーケティングなど多くの提携サービスをお得に紹介する「ビジネスサポートサービス」を提供しております。創業から間もない多忙な法人のお客さまがさまざまなサービスを比較検討する時間と導入コストの削減に寄与いたします。

地域の活性化に関する取り組み状況

当社は、インターネット銀行という特性を生かし、地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

お借入れ・ご返済に関するご相談

金融円滑化相談窓口 03-4531-2305 受付日：銀行営業日 受付時間：9：00～17：00

金融円滑化に関する苦情

お客さまサービス室 03-4531-0104 受付日：銀行営業日 受付時間：9：00～17：00

内部統制システムの構築に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行取締役会は、以下の基本方針を定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、Vision「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをMissionとしている。
- Mission「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」のもと、当社はコンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「倫理規範」、「法令等遵守の基本方針」を制定し、役職員から年次誓約書を徴求する。
- 取締役会は、法令遵守等の統括のため、法令等遵守を担う担当取締役を設置する。担当取締役は、法令等遵守体制を整備する。
- 当社は、法令等遵守に係る具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定のうえ、取締役会の承認を得、定期的に進捗状況を報告する。
- 当社は、事務ミスやコンプライアンス違反事象データを収集し、再発防止に努めるとともに、重要な事象は遅滞なく監査役、取締役会に報告する。
- 当社は、業務の適正を確保し、社会的責任を果たすため、反社会的勢力による被害を防止し、不当な介入を排除するとともに、一切の取引関係を遮断するために必要な態勢を整備する。また、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に直接的にも間接的にも当社が利用されることのないよう、継続的にお客さまの状況確認を行う等の管理体制を整備する。
- 当社は、外国為替及び外国貿易法に基づく経済制裁措置遵守のために必要な態勢を整備する。
- 当社は、Mission「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」のもと、顧客保護等管理担当取締役を設置し、お客さまの保護及び利便性の向上を図る。担当取締役は、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理に係る体制を整備する。
- 当社は、内部者取引（インサイダー取引）及び当社の役職員個人による取引先等情報を利用した不正取引等の未然防止のために必要な体制を整備する。
- 取締役会は、他の業務執行部門から独立した監査部を設置する。監査部は、法令等遵守状況を監査し、定期的に代表取締役及び取締役会に報告する。
- 当社は、当社の取締役及び使用人等（退職後1年以内の使用人等を含む）が法令または社規等に違反する行為等を発見した場合に、専用窓口を通じて直接通報することができる内部通報制度として「GMOあおぞらネット銀行ヘルプライン制度」を整備する。
- 贈収賄防止関連法令の遵守、腐敗の防止のために必要な態勢を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録等の取締役の職務の執行に係る重要な情報の記録については、「取締役会規程」「経営執行会議規程」等に基づき適切な保存及び管理を行い、必要に応じて、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社は、リスク管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、マスターポリシー「リスク管理」等を制定する。
- 業務内容に応じ、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを管理対象リスクとし、取締役会は管理責任を負う担当執行役員及びリスクを一元的に管理する統合リスク管理グループを設置するとともに、営業年度毎に適正なリスク限度枠等を定めた「リスク管理方針」を制定する。担当執行役員は、統合的リスクの管理状況についての定期的なモニタリング、取締役会への報告等を実施する。
- 当社はインターネット専業銀行として、サイバーセキュリティリスク、金融犯罪等への対応に関して、社内規程として「情報セキュリティ基本方針」「反社会的勢力ならびに口座不正利用防止」を定め、適切に対応する。
- 当社は、感染症の流行拡大、災害時、システム障害やサイバー攻撃時における行動基準、運営等に係る基準「危機管理および業務継続」を定める。
- 内部監査部門は、リスク管理態勢の有効性、適切性について監査し、その結果を経営執行会議及び取締役会に報告する。また、監査役及び監査役会並びに会計監査人とも必要に応じて情報交換を行い連携を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社は、営業年度毎に効率的な経営目的の達成及び費用の支出を図るため、「取締役会規程」等に基づき、業務計画、資金収支計画、利益計画、予算等を内容とした経営計画を策定する。
- 取締役会は、「取締役会規程」に則り、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、定期的に業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督する。
- 取締役会は経営執行会議を設置して業務執行を委任し、経営に集中する体制とする。委任を受けた経営執行会議は専門委員会を設置して業務内容に応じた効率的な執行体制を整備する。

5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 当社は、あおぞら銀行の各マスターポリシーを踏まえるとともに、あおぞら銀行との契約、ファイアーウォール等を遵守し、あおぞらホットライン、事務ミス・コンプライアンス違反事象報告、監査を含めて、あおぞら銀行関係部署との連携、協議、報告等を行う。
- 当社は、当社を含めたあおぞら銀行グループにおける利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理する態勢を整備する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役は必要に応じて、職員に対し監査の補助業務を行うよう命令できるものとする。
- この場合の補助使用人が行う監査補助業務に関しては、監査役の指揮命令に従うものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役並びにあおぞら銀行監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役及び使用人等は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実のほか取締役の不正行為、法令・定款違反行為があることを発見したときは、監査役及び監査役会並びにあおぞら銀行監査役に報告しなければならない。このほか、取締役及び使用人等は法令等に基づく監査役及び監査役会への報告を適正に行う。

8. 監査役及びあおぞら銀行監査役へ報告した者に対する不利な取扱いの禁止に関する事項

- 監査役及びあおぞら銀行監査役への報告を行った取締役及び使用人等は、当該報告を理由とする一切の不利な取り扱いを受けない。

9. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役及び使用人等は、監査役が毎年度作成する監査計画（予算を含む）等に基づく監査の実施に協力する。
- 監査役は、実効的な監査の実施のために必要に応じて、弁護士、公認会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受けることができる。
- 監査役の職務執行にかかる諸費用については、当社が負担する。

事業の概況 / 主要な経営指標の推移

2022年度中間期の業績

[事業の概要]

当社は、インターネット銀行事業開始後5年目となる当期におきましても、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を経営ビジョンに掲げ、引続き法人・個人事業主のお客さまおよび個人のお客さま向けサービスの提供に注力してまいりました。この結果、当中間期末の預金残高は3,639億円、貸出金残高は1,504億円となりました。

(損益の状況)

当中間期の損益の状況は、経常収益は前中間期比309百万円増加し2,204百万円となりました。主に、貸出金の増加に伴う貸出金利息の増加や為替手数料および組込型金融収益等の増加、ならびにFX・外貨預金収益の増加等によるものです。

経常費用は、業容拡大に伴う費用の増加等により、前中間期比516百万円増加し4,103百万円となりました。

以上の結果、経常損益は前中間期比206百万円悪化し、1,899百万円の経常損失となりました。中間純損益は前中間期比206百万円悪化し、1,900百万円の中間純損失となりました。

なお、1株当たりの中間純損失は3,534円85銭となっております。

(資産・負債・純資産の状況)

当中間期末の総資産は3,861億円と、前期末比723億円増加しました。うち、現金預け金が前期末比173億円増加し1,329億円、有価証券が前期末比62億円減少し577億円、貸出金が前期末比444億円増加し1,504億円となりました。

当中間期末の負債は、前期末比742億円増加し3,772億円となりました。うち、預金は前期末比704億円増加し3,639億円となっております。

当中間期末の純資産は、中間純損失の計上等により、前期末比19億円減少し89億円となりました。なお、2022年10月28日に、第三者割当による86億円の増資を実施しております。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	655	1,895	2,204	1,836	3,531
経常利益 (△は経常損失)	△2,324	△1,692	△1,899	△4,486	△3,975
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△2,326	△1,694	△1,900	△4,489	△3,977
資本金	15,541	17,290	17,290	15,541	17,290
発行済株式の総数	475千株	537千株	537千株	475千株	537千株
普通株式	279千株	315千株	315千株	279千株	315千株
A種種類株式	195千株	220千株	220千株	195千株	220千株
B種種類株式	0千株	1千株	1千株	0千株	1千株
純資産額	13,575	13,209	8,987	11,416	10,890
総資産額	139,568	237,201	386,199	193,013	313,857
預金残高	118,714	217,688	363,962	174,786	293,504
貸出金残高	45,312	88,082	150,450	52,898	106,011
有価証券残高	23,943	50,423	57,713	29,606	63,927
単体自己資本比率 (国内基準)	89.94%	35.90%	7.36%	40.04%	17.17%
従業員数	146人	157人	203人	159人	176人

(注) 従業員数は、執行役員を含みます。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年9月末	2022年9月末	科 目	2021年9月末	2022年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	78,644	132,930	預金	217,688	363,962
金銭の信託	601	744	その他負債	5,910	12,724
有価証券	50,423	57,713	未払法人税等	52	47
貸出金	88,082	150,450	資産除去債務	83	83
その他資産	11,232	35,855	その他の負債	5,774	12,593
内国為替制度担保差入金	8,462	30,000	賞与引当金	118	150
その他の資産	2,770	5,855	退職給付引当金	249	341
有形固定資産	543	433	オフバランス取引信用リスク引当金	0	8
無形固定資産	7,686	8,124	繰延税金負債	23	25
貸倒引当金	△ 12	△ 52	負債の部合計	223,991	377,212
			(純資産の部)		
			資本金	17,290	17,290
			資本剰余金	2,116	—
			資本準備金	2,116	—
			利益剰余金	△ 6,183	△ 8,251
			その他利益剰余金	△ 6,183	△ 8,251
			繰越利益剰余金	△ 6,183	△ 8,251
			株主資本合計	13,222	9,038
			その他有価証券評価差額金	△ 12	△ 50
			評価・換算差額等合計	△ 12	△ 50
			純資産の部合計	13,209	8,987
資産の部合計	237,201	386,199	負債及び純資産の部合計	237,201	386,199

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期	2022年度中間期
経常収益	1,895	2,204
資金運用収益	1	59
(うち貸出金利息)	(26)	(96)
(うち有価証券利息配当金)	(△ 2)	(△ 5)
役務取引等収益	1,824	1,862
その他業務収益	64	262
その他経常収益	4	20
経常費用	3,587	4,103
資金調達費用	23	45
(うち預金利息)	(23)	(45)
役務取引等費用	543	602
その他業務費用	—	0
営業経費	2,945	3,379
その他経常費用	75	76
経常損失 (△)	△ 1,692	△ 1,899
税引前中間純損失 (△)	△ 1,692	△ 1,899
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	△ 0	△ 0
法人税等合計	1	1
中間純損失 (△)	△ 1,694	△ 1,900

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,541	367	—	367	△ 4,489	△ 4,489	11,419	△ 2	11,416
当中間期変動額									
新株の発行	1,748	1,748		1,748		—	3,497		3,497
中間純損失 (△)				—	△ 1,694	△ 1,694	△ 1,694		△ 1,694
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—		—	—	△ 9	△ 9
当中間期変動額合計	1,748	1,748	—	1,748	△ 1,694	△ 1,694	1,803	△ 9	1,793
当中間期末残高	17,290	2,116	—	2,116	△ 6,183	△ 6,183	13,222	△ 12	13,209

(単位：百万円)

2022年度中間期	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,290	—	—	—	△ 6,351	△ 6,351	10,938	△ 48	10,890
当中間期変動額									
中間純損失 (△)				—	△ 1,900	△ 1,900	△ 1,900		△ 1,900
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—		—	—	△ 2	△ 2
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 1,900	△ 1,900	△ 1,900	△ 2	△ 1,903
当中間期末残高	17,290	—	—	—	△ 8,251	△ 8,251	9,038	△ 50	8,987

2022年度中間期 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、1. (1) と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～22年
その他の有形固定資産	3年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。

上記以外の債権については、業況が良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権及び業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権に分類し、正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を、要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、格付機関等による外部データのデフォルト率等に基づき損失率を求め、これに将来見込みを勘案して加減算する等必要な調整を加えて算定することとしておりますが、当中間期において調整は加えておりません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、受入出向者以外の従業員の当中間期末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

(4) オフバランス取引信用リスク引当金

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積りによる予想損失額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、為替関連業務にかかるサービスや決済関連業務にかかるサービスにおける手数料収入につ

ては、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。取引の対価は、概ね取引発生時または履行義務を充足した月の当月中に受領しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が2023年度中まで長期化するものと仮定し、固定資産の減損会計における会計上の見積りを行っております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前事業年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来の見積りが変動する可能性があります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金及び「その他資産」中の未収利息並びに仮払金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	一百万円
危険債権額	29百万円
要管理債権	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	29百万円
正常債権額	150,602百万円
合計額	150,632百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の中間期末残高の総額は、15,321百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	103,201百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	一百万円

為替決済、先物取引等の担保として、内国為替制度担保差入金30,000百万円、その他の資産に含まれる金融商品差入担保金60百万円及び外為証拠金取引預託金等3百万円を差し入れております。また、その他の資産には敷金等137百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,166百万円であり、全額が原契約期間1年以内のものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 712百万円
 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額30百万円及びオフバランス取引信用リスク引当金繰入額6百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	315	—	—	315	
A種種類株式	220	—	—	220	
B種種類株式	1	—	—	1	
合計	537	—	—	537	

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金並びに内国為替制度担保差入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	744	744	—
(2) 有価証券 その他有価証券	57,708	57,708	—
(3) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	150,450 △ 52		
	150,397	150,475	77
資産計	208,850	208,928	77
(1) 預金	363,962	363,962	0
負債計	363,962	363,962	0
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	107	107	—
デリバティブ取引計	107	107	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	5
合計	5

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	533	—	—	533
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	20,016	29,733	—	49,749
社債	—	7,959	—	7,959
デリバティブ取引				
通貨関連	—	107	—	107
資産計	20,549	37,799	—	58,349

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	210	—	210
貸出金	—	—	150,475	150,475
資産計	—	210	150,475	150,686
預金	—	363,962	—	363,962
負債計	—	363,962	—	363,962

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

信託財産は主として有価証券および現金預け金で構成されており、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。なお、金銭の信託は全て運用目的であり、信託財産の構成物に応じて当該時価はレベル1またはレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに将来キャッシュ・フローの現在価値技法を用いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間(1年程度以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。為替予約取引等がこれに含まれます。

負 債

預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	債券			
	国債	20,016	20,005	10
	地方債	6,869	6,869	0
	社債	—	—	—
	小計	26,885	26,874	10
中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	22,863	22,909	△ 45
	社債	7,959	7,971	△ 12
小計	30,823	30,881	△ 58	
合計		57,708	57,756	△ 47

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間における減損処理額はありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先、正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注1)	6,190 百万円
退職給付引当金	104
未払賞与	60
繰延消費税	56
その他の負債	36
資産除去債務	25
未払事業税	14
その他	28
繰延税金資産小計	6,515
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△ 6,190
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 325
評価性引当額小計	△ 6,515
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△ 22
その他有価証券評価差額金	△ 3
繰延税金負債合計	△ 25
繰延税金負債の純額	△ 25 百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当中間会計期間 (2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	—	0	—	411	1,234	4,543	6,190
評価性引当額	—	0	—	411	1,234	4,543	6,190
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当中間会計期間
経常収益	2,204
うち役員取引等収益	1,862
為替業務	836
その他受入手数料	1,025
うち決済業務関連受入手数料	898

(注) 役員取引等収益における為替業務関連収益及びその他受入手数料に含まれる決済業務関連収益は、主に法人顧客との取引から発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 16,713円15銭

1株当たりの中間純損失金額 3,534円85銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額ならびに中間純損失金額の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）、GMOインターネットグループ株式会社（以下「GMOインターネットグループ」）及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社（以下「GMOフィナンシャルホールディングス」）を割当先とする第三者割当による新株式を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。

1. 新株式発行の内容

(1) 普通株式

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	183,200株
(2) 払込金額	1株につき	27,820円
(3) 払込金額の総額		5,096,624,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	2,548,312,000円
	資本準備金	2,548,312,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2022年10月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	156,000株
	GMOインターネットグループ	13,600株
	GMOフィナンシャルホールディングス	13,600株
(8) 資金使途	運転資金	

(2) A種種類株式

(1) 発行する株式の種類及び数	A種種類株式	128,000株
(2) 払込金額	1株につき	27,820円
(3) 払込金額の総額		3,560,960,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	1,780,480,000円
	資本準備金	1,780,480,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2022年10月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	128,000株
(8) 資金使途	運転資金	

(3) B種種類株式

(1) 発行する株式の種類及び数	B種種類株式	800株
(2) 払込金額	1株につき	27,820円
(3) 払込金額の総額		22,256,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	11,128,000円
	資本準備金	11,128,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2022年10月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	800株
(8) 資金使途	運転資金	

2. 新株式発行の日程

2022年10月26日	出資契約の締結
2022年10月26日	当社株主総会決議（種類株主総会決議を含む）
2022年10月28日	払込期日

財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年12月21日

GMOあおぞらネット銀行株式会社
代表取締役社長 山根 武

当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 当社の中間財務諸表に記載した事項は、「銀行法施行規則」等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関する問題点を把握し、当社、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネットグループ株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の中間財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以 上

リスク管理債権、再生法開示債権

リスク管理債権（銀行法）及び再生法開示債権（再生法）の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	6	29
要管理債権	—	—
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	—	—
合 計	6	29
正常債権	88,215	150,602

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務粗利益	1,323	1,537
業務粗利益率	1.31%	0.95%
業務純益	△ 1,632	△ 1,866
実質業務純益	△ 1,621	△ 1,842
コア業務純益	△ 1,621	△ 1,842
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	△ 1,621	△ 1,842

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。

2. 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1	(3)	1	59	(21)	59
資金調達費用	(3)	3	23	(21)	21	45
資金運用収支	△ 22	—	△ 22	14	—	14
役員取引等収益	1,820	4	1,824	1,853	9	1,862
役員取引等費用	539	4	543	591	11	602
役員取引等収支	1,281	0	1,281	1,261	△ 1	1,259
その他業務収益	5	58	64	105	157	262
その他業務費用	—	—	—	0	—	0
その他業務収支	5	58	64	105	157	262

(注) 1. 資金調達費用は金銭の運用見合費用 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 特定取引勘定は設置しておりません。

利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	△ 1.49	△ 1.04
資本経常利益率	△ 25.88	△ 37.25
総資産中間純利益率	△ 1.50	△ 1.04
資本中間純利益率	△ 25.90	△ 37.28

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = (経常 (中間純) 利益 ÷ 総資産平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = (経常 (中間純) 利益 ÷ 純資産勘定平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

資金運用・資金調達平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	200,254	(3,514) 3,576	200,316	321,281	(4,530) 4,587	321,338
	利息	1	(3) 3	1	59	(21) 21	59
	利回り (A)	0.00%	0.21%	0.00%	0.03%	0.94%	0.03%
資金調達勘定	平均残高	(3,514) 198,190	3,514	198,190	(4,530) 331,900	4,530	331,900
	利息	(3) 23	3	23	(21) 45	21	45
	利回り (B)	0.02%	0.22%	0.02%	0.02%	0.95%	0.02%
利鞘	(A) - (B)	△ 0.02%	△ 0.01%	△ 0.02%	0.01%	△ 0.01%	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△ 9	0	△ 9	1	1	1
	利率による増減	25	△ 2	25	57	16	57
	純増減	15	△ 2	15	58	17	58
支払利息	残高による増減	19	0	19	16	1	16
	利率による増減	△ 16	△ 2	△ 16	5	16	5
	純増減	2	△ 2	2	21	17	21

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業の状況（預金）

預金の科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	184,964	—	184,964	338,841	—	338,841
定期性預金	30,195	—	30,195	20,800	—	20,800
その他の預金	98	2,430	2,528	246	4,074	4,321
計	215,258	2,430	217,688	359,887	4,074	363,962
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	215,258	2,430	217,688	359,887	4,074	363,962

中間平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	167,738	—	167,738	299,886	—	299,886
定期性預金	27,436	—	27,436	27,928	—	27,928
その他の預金	121	3,514	3,636	185	4,530	4,716
計	195,297	3,514	198,811	328,000	4,530	332,531
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	195,297	3,514	198,811	328,000	4,530	332,531

定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合計
固定金利定期預金	13,811	14,426	1,881	50	26	30,195
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	13,811	14,426	1,881	50	26	30,195

(単位：百万円)

	2022年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合計
固定金利定期預金	5,750	13,324	908	772	43	20,800
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	5,750	13,324	908	772	43	20,800

営業の状況（貸出金）

貸出金の期末残高および平均残高

(単位：百万円)

	期末残高					
	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	88,040	—	88,040	149,692	—	149,692
手形貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	41	—	41	757	—	757
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	88,082	—	88,082	150,450	—	150,450

(単位：百万円)

	平均残高					
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	67,996	—	67,996	151,044	—	151,044
手形貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	11	—	11	480	—	480
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	68,008	—	68,008	151,524	—	151,524

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2021年9月末	2022年9月末
1年以下	貸出金	80,586	148,131
	変動金利	41	161
	固定金利	80,545	147,969
1年超3年以下	貸出金	3,349	993
	変動金利	—	—
	固定金利	3,349	993
3年超5年以下	貸出金	2,209	737
	変動金利	—	—
	固定金利	2,209	737
5年超7年以下	貸出金	1,253	395
	変動金利	—	—
	固定金利	1,253	395
7年超	貸出金	682	191
	変動金利	—	—
	固定金利	682	191
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
合計		88,082	150,450

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
保証	8,724	2,747
信用	79,358	147,703
合計	88,082	150,450

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
設備資金	—	—
運転資金	88,082	150,450
合計	88,082	150,450

貸出金の業種別構成および構成比

(単位：百万円)

	期末残高			
	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出額	構成比	貸出額	構成比
製造業	0	0.00%	24	0.01%
建設業	5	0.01%	104	0.06%
情報通信業	16	0.02%	163	0.10%
小売業、卸売業	18	0.02%	181	0.12%
金融業、保険業	1,238	1.41%	134	0.08%
不動産業	2	0.00%	54	0.03%
各種サービス業	49	0.06%	500	0.33%
個人	8,724	9.90%	2,802	1.86%
国	78,026	88.58%	146,443	97.33%
その他	1	0.00%	40	0.02%
合計	88,082	100.00%	150,450	100.00%

個人・中小企業に対する貸出金残高および割合

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
総貸出金残高 (A)	88,082	150,450
中小企業等貸出金残高 (B)	8,818	3,773
(B) / (A)	10.01%	2.50%

※中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	40.91%	—%	40.46%	41.80%	—%	41.34%
期中平均	34.82%	—%	34.20%	46.20%	—%	45.57%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の中間期末残高および中間期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1	12	—	1	12	21	38	—	21	38
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	3	13	3	0	13
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

貸出金償却額

該当ありません。

営業の状況（有価証券）

商品有価証券残高

該当ありません。

種類別の期末残高・平均残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	10,521	—	10,521	22,769	—	22,769
	(%)	20.48%	—%	20.48%	36.96%	—%	36.96%
	期末残高	10,002	—	10,002	20,016	—	20,016
	(%)	19.84%	—%	19.84%	34.68%	—%	34.68%
地方債	平均残高	31,369	—	31,369	30,741	—	30,741
	(%)	61.05%	—%	61.05%	49.91%	—%	49.91%
	期末残高	31,510	—	31,510	29,733	—	29,733
	(%)	62.49%	—%	62.49%	51.52%	—%	51.52%
社債	平均残高	9,488	—	9,488	8,079	—	8,079
	(%)	18.47%	—%	18.47%	13.12%	—%	13.12%
	期末残高	8,905	—	8,905	7,959	—	7,959
	(%)	17.66%	—%	17.66%	13.79%	—%	13.79%
株式	平均残高	1	—	1	5	—	5
	(%)	0.00%	—%	0.00%	0.01%	—%	0.01%
	期末残高	5	—	5	5	—	5
	(%)	0.01%	—%	0.01%	0.01%	—%	0.01%
合計	平均残高	51,381	—	51,381	61,596	—	61,596
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%
	期末残高	50,423	—	50,423	57,713	—	57,713
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%

(注) 短期社債、外国債券および外国株式その他の証券については該当ありません。

種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月末				2022年9月末			
	国債	地方債	社債	株式	国債	地方債	社債	株式
1年以下	10,002	1,643	801	—	20,016	13,021	3,510	—
1年超3年以下	—	13,116	5,148	—	—	—	2,115	—
3年超5年以下	—	16,750	2,955	—	—	16,711	2,333	—
5年超	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	5	—	—	—	5
合計	10,002	31,510	8,905	5	20,016	29,733	7,959	5

預証率

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	23.42%	—%	23.16%	16.03%	—%	15.85%
期中平均	26.30%	—%	25.84%	18.77%	—%	18.52%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

	2021年9月末					2022年9月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
国債	10,003	10,002	△ 1	—	△ 1	20,005	20,016	10	10	—
地方債	31,517	31,510	△ 6	0	△ 6	29,778	29,733	△ 45	0	△ 45
社債	8,910	8,905	△ 4	—	△ 4	7,971	7,959	△ 12	—	△ 12
合計	50,430	50,418	△ 12	0	△ 12	57,756	57,708	△ 47	10	△ 58

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
非上場株式	5	5
合計	5	5

減損処理を行った有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	減損額	減損額
非上場株式	—	—
合計	—	—

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	601	—	744	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2021年9月末				2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超えのもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超えのもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	12,360	—	△ 13	△ 13	12,617	—	7	7

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））における、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目にて開示しております。

なお、本項目における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成（単体）（バーゼルⅢ 国内基準）

（単位：百万円）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,222	9,038
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,406	17,290
うち、利益剰余金の額	△ 6,183	△ 8,251
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	46
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	46
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	13,235	9,084
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,686	8,124
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,686	8,124
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する もの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する もの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,686	8,124
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）(ハ)	5,548	960
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	13,134	8,921
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するもの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,318	4,113
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	15,453	13,035
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (二)）	35.90%	7.36%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(所要自己資本の額は、単位未満を切り上げて表示しております。)

(単位：百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	2021年9月末			2022年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目	229,303	13,125	526	347,887	8,628	345
現金預け金	78,644	741	30	133,016	161	6
有価証券	50,423	925	38	58,143	810	32
貸出金	88,082	9,576	384	150,436	4,924	196
その他資産	11,610	1,337	54	5,857	2,297	91
小計	228,760	12,581	504	347,453	8,194	327
有形固定資産	543	543	22	433	433	17
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
小計	543	543	22	433	433	17
オフ・バランス取引	9	9	1	293	293	11
合計	229,312	13,134	526	348,180	8,921	356

●オン・バランスの項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	2021年9月末			2022年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—	—	86	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	172,528	0	0	299,013	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	31,525	0	0	29,746	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	8,613	861	35	7,866	786	31
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,691	938	38	5,111	1,022	40
法人等向け	10,375	10,236	409	4,237	4,061	162
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	9	4	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	5	5	1	5	5	0
上記以外の取引相手先	964	964	39	1,521	1,521	60
証券化	599	119	5	289	1,225	49
再証券化	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	229,303	13,125	526	347,887	8,628	345

● オフ・バランスの項目

(単位：百万円)

項目	2021年9月末			2022年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	9	9	1	293	293	11
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—
NIF（証券発行機関）又はRUF（短期証券保証機関）	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計	9	9	1	293	293	11

(注) 自己資本比率告示第79条の定めに従い、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は与信相当額の算出対象から除いております。

ロ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー
該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条（二）の定めに従い、マーケットリスク相当額は不算入としております。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	185	2,318	92	329	4,113	164

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスク	526	356
マーケット・リスク	—	—
オペレーショナル・リスク	92	164
合計	618	521

(注) 自己資本比率告示第39条（二）の定めに従い、マーケットリスク相当額は不算入としております。

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー (2021年9月末)					信用リスクエクスポージャー (2022年9月末)					
		現金 預け金	有価 証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価 証券	貸出金	その他 資産	合 計	
1 国内	(1) 業種別	製造業	—	—	0	0	1	—	—	24	—	24
		建設業	—	—	5	0	5	—	—	103	—	103
		情報通信業	—	—	16	1	18	—	—	157	—	157
		小売業、卸売業	—	—	18	1	20	—	—	180	—	180
		金融業、保険業	3,709	300	1,238	1,599	6,848	806	100	134	4,635	5,675
		不動産業	—	—	2	0	2	—	—	52	—	52
		各種サービス業	—	5	49	5	59	—	—	497	836	1,334
		個人	—	—	8,724	—	8,724	—	—	2,802	—	2,802
		国	74,934	18,607	78,026	9,574	181,142	132,124	57,608	146,443	20	336,195
	その他	—	31,510	1	978	32,491	86	5	40	1,521	1,653	
		計	78,644	50,423	88,082	12,162	229,312	133,016	57,713	150,436	7,014	348,180
	(2) 残存期間別	1年以下	—	12,447	80,586	9	93,043	—	36,547	148,117	293	184,958
		1年超3年以下	—	18,264	3,349	—	21,614	—	2,115	993	—	3,108
		3年超5年以下	—	19,706	2,209	—	21,915	—	19,045	737	—	19,783
		5年超7年以下	—	—	1,253	—	1,253	—	—	395	—	395
		7年超10年以下	—	—	682	—	682	—	—	191	—	191
		10年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		期間の定めのないもの	78,644	5	—	12,153	90,803	133,016	5	—	6,721	139,742
			計	78,644	50,423	88,082	12,162	229,312	133,016	57,713	150,436	7,014
2 国外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	78,644	50,423	88,082	12,162	229,312	133,016	57,713	150,436	7,014	348,180	

(注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位：百万円)

	三月以上延滞エクスポージャー (2021年9月末)					三月以上延滞エクスポージャー (2022年9月末)				
	現金 預け金	有価 証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価 証券	貸出金	その他 資産	合 計
国 内	—	—	—	—	—	—	—	23	—	23
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	23	—	23

(2) 業種別

(単位：百万円)

	三月以上延滞エクスポージャー (2021年9月末)					三月以上延滞エクスポージャー (2022年9月末)				
	現金 預け金	有価 証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価 証券	貸出金	その他 資産	合 計
製造業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
建設業	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	6	—	6
小売業、卸売業	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
個人	—	—	—	—	—	—	—	9	—	9
国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	23	—	23

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額・ その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額・ その他	期末残高
国内	1	12	1	12	25	52	25	52
一般貸倒引当金	1	12	1	12	21	38	21	38
個別貸倒引当金	—	—	—	—	3	13	3	13
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	12	1	12	25	52	25	52

(2) 業種別

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額・ その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額・ その他	期末残高
一般貸倒引当金	1	12	1	12	21	38	21	38
製造業	—	0	—	0	0	0	0	0
建設業	—	0	—	0	0	2	0	2
情報通信業	0	8	0	8	9	13	9	13
小売業、卸売業	0	0	0	0	1	4	1	4
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	—	0	—	0	0	1	0	1
各種サービス業	0	1	0	1	4	13	4	13
個人	0	1	0	1	3	1	3	1
国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	0	0	0	0	0
個別貸倒引当金	—	—	—	—	3	13	3	13
製造業	—	—	—	—	0	0	0	0
建設業	—	—	—	—	1	1	1	1
情報通信業	—	—	—	—	0	6	0	6
小売業、卸売業	—	—	—	—	0	1	0	1
金融業、保険業	—	—	—	—	0	—	0	—
不動産業	—	—	—	—	0	1	0	1
各種サービス業	—	—	—	—	0	2	0	2
個人	—	—	—	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	0	0	0	0
合計	1	12	1	12	25	52	25	52

ホ. 業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	貸出金償却額 (2021年9月末)	貸出金償却額 (2022年9月末)
製造業	—	—
建設業	—	—
情報通信業	—	—
小売業、卸売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	—	—
国	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびにエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月末		2022年9月末	
	エクスポージャー額	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高	エクスポージャー額	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
0%	204,193	204,193	328,416	328,416
10%	8,613	8,613	7,866	7,866
15%	—	—	129	129
20%	5,290	5,290	5,541	5,541
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	11,214	11,075	6,058	5,882
150%	—	—	9	9
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	229,312	229,173	348,021	347,845

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

信用リスク削減手法の種類	2021年9月末	2022年9月末
適格金融資産担保	139	175
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	139	175

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。なお、自己資本比率告示第79条の定めに従い、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は与信相当額の算出対象から除いております。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月末						2022年9月末						
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額		合成型証券化取引に係る原資産の額		原資産の合計額		資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額		合成型証券化取引に係る原資産の額		原資産の合計額		
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	
個人向けオートローン債権	—	—	—	—	—	—	2,021	—	—	—	—	2,021	—
総額	—	—	—	—	—	—	2,021	—	—	—	—	2,021	—

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月末		2022年9月末	
	資産の額	損失額	資産の額	損失額
個人向けオートローン債権	—	—	—	0
総額	—	—	—	0

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳）

(単位：百万円)

原資産の種類	資産の額		証券化取引の概略
	2021年9月末	2022年9月末	
個人向けオートローン債権	—	2,259	貸付債権を証券化したものです。
総額	—	2,259	—

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	売却損益の額	
	2021年9月末	2022年9月末
個人向けオートローン債権	—	0
総額	—	0

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月末						2022年9月末					
	証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計		証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計	
	オン・ バランス	オフ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス
個人向け オートローン債権	—	—	—	—	—	—	167	—	—	—	167	—
総額	—	—	—	—	—	—	167	—	—	—	167	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円 所要自己資本額は単位未満切上げ)

原資産の種類	2021年9月末						2022年9月末					
	証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計		証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計	
	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—	167	51	—	—	167	51
1,250%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総額	—	—	—	—	—	—	167	51	—	—	167	51

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	自己資本に相当する額	
	2021年9月末	2022年9月末
個人向け オートローン債権	—	—
総額	—	—

(9) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月末						2022年9月末					
	証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計		証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計	
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス
個人向け オートローン債権	599	—	—	—	599	—	129	—	—	—	129	—
総額	599	—	—	—	599	—	129	—	—	—	129	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円 所要自己資本額は単位未満切上げ)

原資産の種類	2021年9月末						2022年9月末					
	証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計		証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計	
	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額
20%以下	599	5	—	—	599	5	129	1	—	—	129	1
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総額	599	5	—	—	599	5	129	1	—	—	129	1

(3) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
貸借対照表計上額	5	5
うち、上場株式等	—	—
うち、その他	5	5

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB1)

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	0	731	0	231
2	下方パラレルシフト	546	0	880	0
3	スティープ化	314	642		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	546	731	880	231
		ホ		ハ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自己資本の額	960		5,548	

(注) 計測対象は、金利感応度を有する資産および負債としております。

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

単体情報

1. 概況および組織に関する事項	
(1)経営の組織	21
(2)大株主一覧	20
(3)役員一覧	21
(4)会計監査人の氏名または名称	20
(5)営業所の名称および所在地	20
(6)銀行代理業者に関する事項	20
2. 主要な業務の内容	21
(1)事業の概況	28
(2)主要な経営指標の推移	28
①経常収益	28
②経常利益又は経常損失	28
③中間純利益若しくは中間純損失	28
④資本金及び発行済株式の総数	28
⑤純資産額	28
⑥総資産額	28
⑦預金残高	28
⑧貸出金残高	28
⑨有価証券残高	28
⑩単体自己資本比率	28
⑪従業員数	28
(3)業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
a. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	35
b. 資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	35
c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	36
d. 受取利息及び支払利息の増減	36
e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率	35
f. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	35
②預金に関する指標	
a. 預金科目別残高及び平均残高	37
b. 定期預金の残存期間別残高	37
③貸出金等に関する指標	
a. 貸出金科目別残高	38
b. 貸出金の残存期間別残高	38
c. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高	38
d. 貸出金使途別残高	38
e. 貸出金業種別残高	39
f. 中小企業向け貸出金残高等	39
g. 特定海外債権残高	39
h. 預貸率	39
④有価証券に関する指標	
a. 商品有価証券の種類別平均残高	40
b. 有価証券の種類別残存期間別残高	40
c. 有価証券の種類別平均残高	40
d. 預証率	40
3. 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	26
4. 財産の状況に関する事項	
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	29,30
(2)リスク管理債権額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34
②危険債権	34
③三月以上延滞債権	34
④貸出条件緩和債権	34
⑤正常債権	34
(3)自己資本の充実の状況	42~52
①自己資本の構成に関する開示事項	42,43
②定量的な開示事項	44~52
(4)次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益	
①有価証券	41
②金銭の信託	41
③第十三の三第一項第5号イからホまでに掲げる取引	41
(5)貸倒引当金の中間期末残高及び中間期中増減額	39
(6)貸出金償却額	39

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則による開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債権	34
-----------------------------------	----

※当社は信託業務に関する事項に該当ありません。

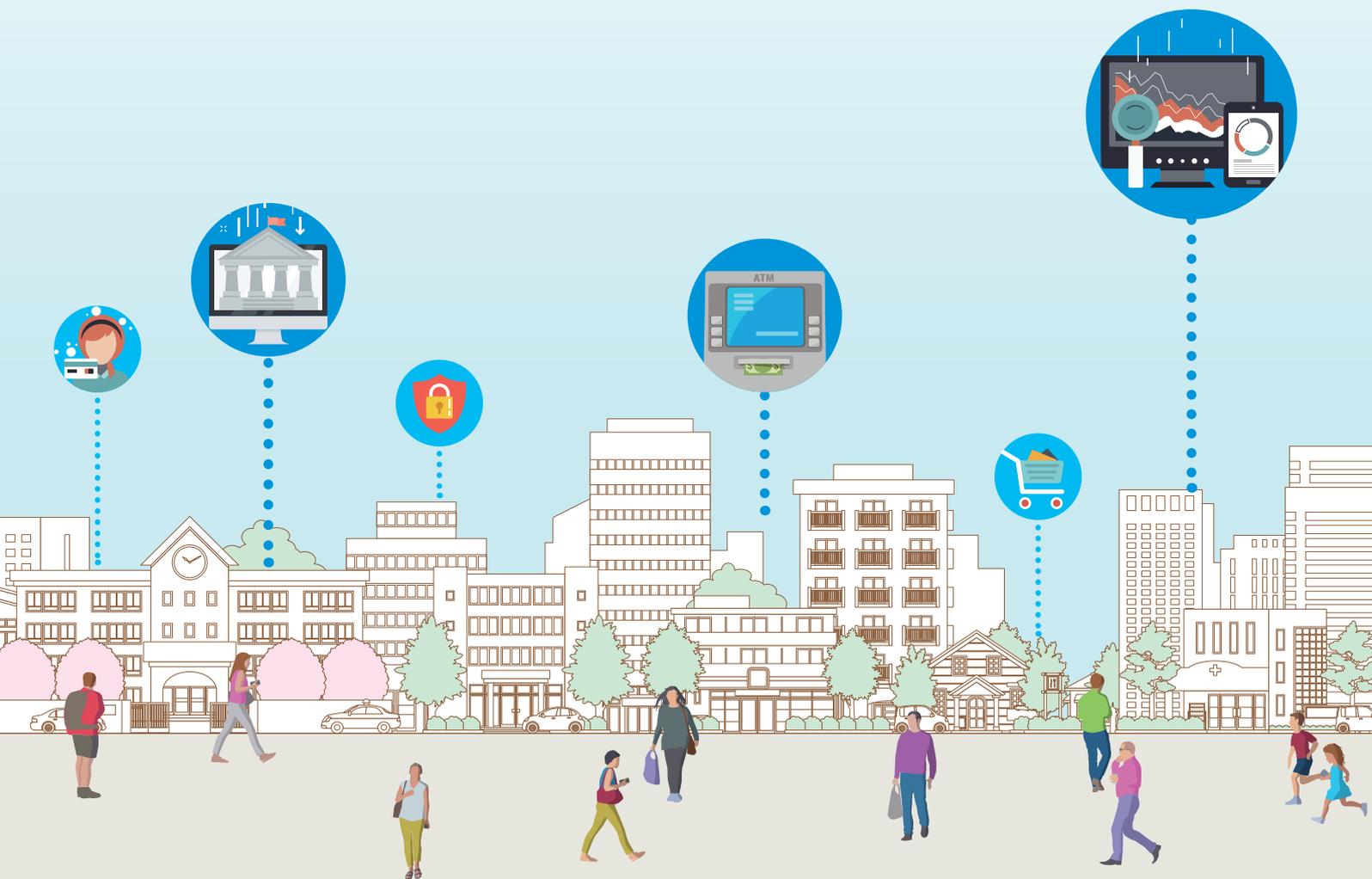
決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により当社Webサイトに掲載しております。

▼
会社情報

▼
財務情報 <https://gmo-aozora.com/company/disclosure.html>

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予想に関する記述が含まれていません。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。



GMO あおぞらネット銀行

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

<https://gmo-aozora.com/>